
令和 6 年度 事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人都城市社会福祉協議会

『令和6年度 事業報告書』

目次	1p
1. 社協概要	2p
(1) 社協概要	3p
(2) 役員等名簿	4p
(3) 事務局一覧	6p
2. 法人の会議	8p
(1) 理事会の開催状況	9p
(2) 評議員会の開催状況	10p
(3) 評議員選任・解任委員会の開催状況	11p
(4) その他の会議等	11p
(5) 研修等	12p
3. 事業報告	15p
(1) 令和6年度実施事業総括（※特記事項）	16p
(2) 令和6年度実施事業（個別シート一覧）	19p
個別シート	21p
4. 団体事務・関連事業	79p
個別シート	80p
5. 宮崎県共同募金会都城市共同募金委員会	86p
(1) 募金の概要	87p
(2) 運営委員会・監事・推進委員会・審査委員会名簿	89p
個別シート	91p

1 . 社協概要

(1) 社協概要

名 称	社会福祉法人都市社会福祉協議会
設立年月日	平成18年 1月 5日
法人認可	平成17年 9月29日
所在地	〒885-0077 宮崎県都城市松元町4街区17号
役員	【理事】定数6名以上12名以内 (うち会長1名、副会長2名、常務理事1名) 【監事】定数2名以上3名以内 【評議員】定数7名以上24名以内
事務局組織	【事務局】 社会福祉法人都市社会福祉協議会 ・ 事務局長 ・ 総務課 ・ サテライト統括室 - 山之口サテライト - 高城サテライト - 山田サテライト - 高崎サテライト ・ 地域福祉課 ・ 生活支援課 ・ 在宅福祉課 ・ 点字図書館 ・ 子育て応援課

(2) 役員等名簿

① 役員（理事・監事）

令和7年3月31日現在

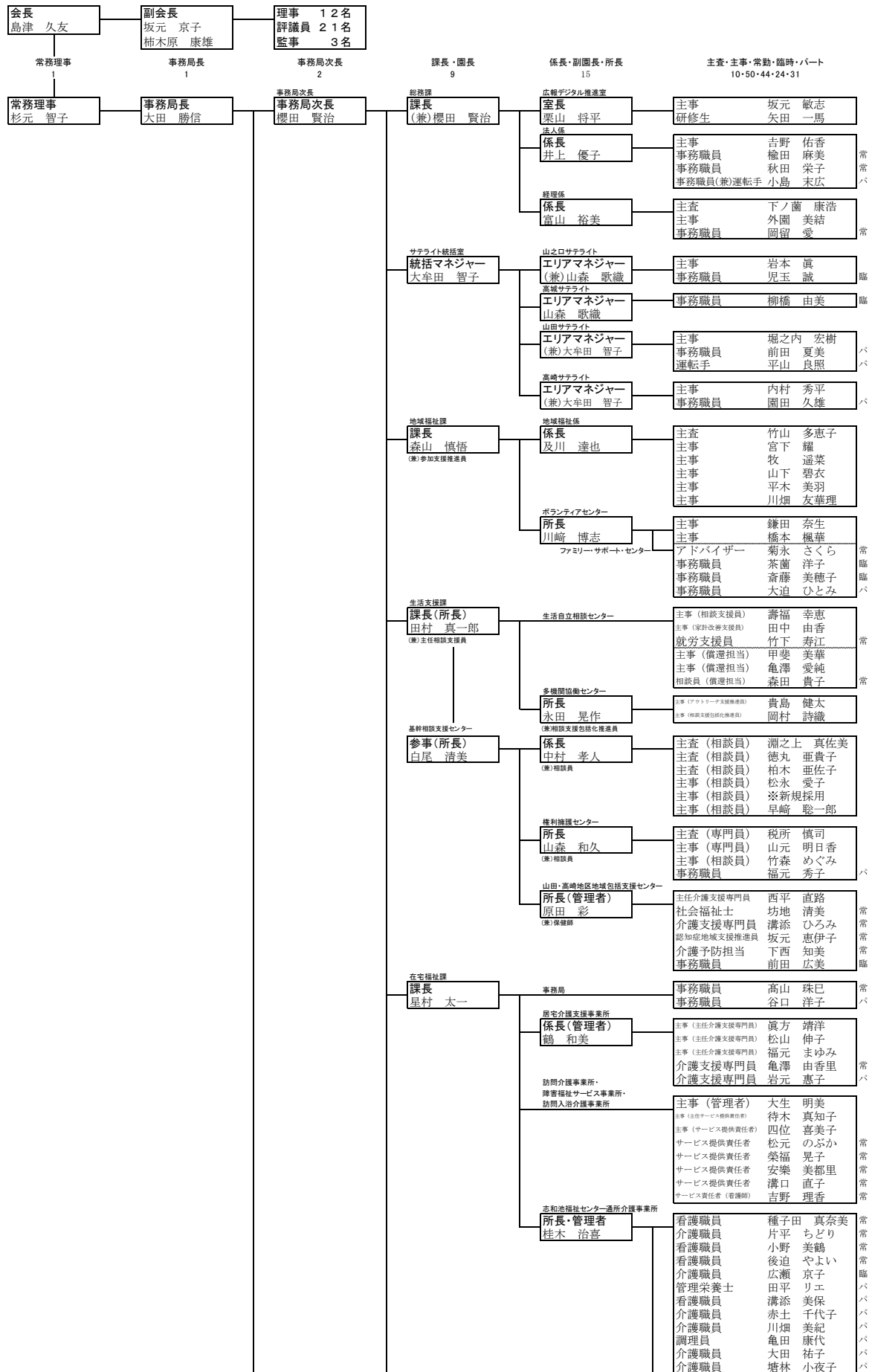
No.	役職名	選 出 基 準	氏 名
1	理 事	行政代表	満 安 真由美
2	理 事	地域代表	有 川 俊一郎
3	理 事 (副 会 長)	民生委員・児童委員協議会長	坂 元 京 子
4	理 事 (副 会 長)	自治公民館連絡協議会長	柿木原 康 雄
5	理 事	福祉事業経営団体代表	田 中 聡 司
6	理 事	地域福祉推進代表	石 田 操
7	理 事	ボランティア代表	平 井 泉
8	理 事	共同募金委員会代表	渡 瀬 登
9	理 事	研究者	林 典 生
10	理 事	法律家	堀 江 幸 治
11	理 事 (会 長)	学識経験者	島 津 久 友
12	理 事 (常務理事)	学識経験者	杉 元 智 子
13	監 事	学識経験者	柿 木 一 範
14	監 事	福祉関係者	高 野 眞
15	監 事	専門的知識を有する者等	坊 野 国 治

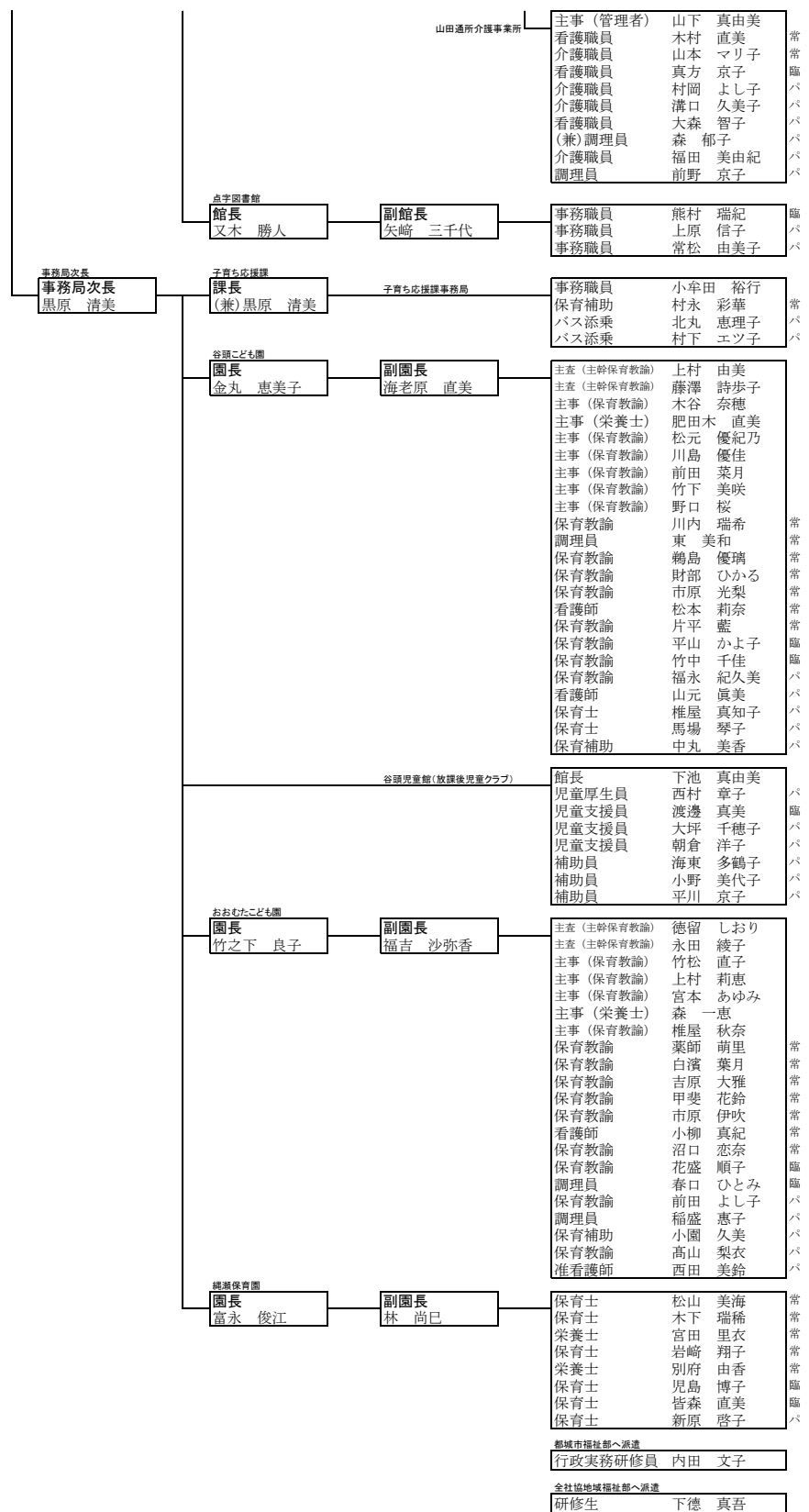
②評議員

令和7年3月31日現在

No.	役職名	選 出 基 準	氏 名
1	評 議 員	行政代表	瀬戸山 敏 朗
2	評 議 員	民生委員・児童委員代表	福 丸 良 秋
3	評 議 員	自治公民館代表 R6.5.29 より	東 郷 泰 公 鬼 束 巖
4	評 議 員	地域福祉推進代表	桑 山 英 久
5	評 議 員	福祉事業経営団体代表	迫 田 善 子
6	評 議 員	男女共同参画団体代表	榎 木 やすよ
7	評 議 員	当事者団体代表	前 田 薫
8	評 議 員	福祉機関代表	藤 崎 裕 人
9	評 議 員	ボランティア代表	新 原 明 義
10	評 議 員	NPO法人	八反田 久 実
11	評 議 員	報道機関代表	三 輪 誠
12	評 議 員	高齢者団体代表	肥 後 信 行
13	評 議 員	子育て支援代表	豊 留 なほ子
14	評 議 員	保健機関代表	益 留 眞由美
15	評 議 員	企業代表	和 田 建一朗
16	評 議 員	医療機関代表	川 村 幸一郎
17	評 議 員	社会福祉普及推進校代表	川 島 正 寛
18	評 議 員	専門職能団体代表	川 口 貴 博
19	評 議 員	文化振興団体代表	折 田 健太郎
20	評 議 員	更生保護事業団体代表	日 高 覚 助
21	評 議 員	学識経験者	石 原 祥 子

(3) 事務局一覧





2. 法人の会議

(1) 理事会の開催状況

第1回理事会 令和6年5月29日

① 出席理事 8名（定数12名） 監事3名（定数3名）

② 議 事

報告第1号	職務執行状況報告について	承認
報告第2号 専決第1号	専決処分した事件の報告について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会幼保連携型認定こども園運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会保育園運営規程の一部を改正する規程の制定について	承認
議案第1号	社会福祉法人都城市社会福祉協議会定款の一部を改正する定款の制定について	可決
議案第2号	令和5年度社会福祉法人都城市社会福祉協議会事業報告について	可決
議案第3号	令和5年度社会福祉法人都城市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出決算について	可決
監査報告		
議案第4号	令和6年度社会福祉法人都城市社会福祉協議会資金運用計画について	可決
議案第5号	諸規程の改正について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について	可決
議案第6号	社会福祉法人都城市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について	可決
議案第7号	社会福祉法人都城市社会福祉協議会令和6年度第1回評議員会の開催について	可決

第2回理事会 令和7年3月4日

① 出席理事 9名（定数12名） 監事3名（定数3名）

② 議 事

報告第3号	職務執行状況報告について	承認
報告第4号 専決第2号 専決第3号 専決第4号 専決第5号 専決第6号	専決処分した事件の報告について ・ 都城市山田・高崎地区地域包括支援センター指定介護予防事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会指定特定相談事業者（及び指定障害児相談支援事業者）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会指定特定相談事業者（及び指定障害児相談支援事業者）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都城市社会福祉協議会公用車リース契約締結について	承認

専決第 7 号	・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会子育て応援課おおむたこども園トンネル築山・乗り物コース設置工事施工について	
専決第 8 号	・ 令和 7 年度都市総合社会福祉センター清掃業務に係る契約締結について	
報告第 5 号	職員の懲戒処分について	承認
議案第 8 号	諸規程の改正について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会法令遵守規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会育児・介護休業規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会都市総合社会福祉センター設置運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会障害福祉サービス事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会保育園運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会幼保連携型認定こども園運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会放課後児童クラブ運営規程の廃止について	可決
議案第 9 号	社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第 1 号）について	可決
議案第 10 号	令和 7 年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業計画（案）について	可決
議案第 11 号	令和 7 年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出予算（案）について	可決
議案第 12 号	社会福祉法人都市社会福祉協議会令和 6 年度第 2 回評議員会の開催について	可決

（２）評議員会の開催状況

第 1 回評議員会 令和 6 年 6 月 18 日

- ① 出席評議員 17 名（定数 21 名） 監事 2 名（定数 3 名）
② 議 事

議案第 1 号	社会福祉法人都市社会福祉協議会定款の一部を改正する定款の制定について	可決
議案第 2 号	令和 5 年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業報告について	可決
議案第 3 号	令和 5 年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出決算について	可決
監査報告		
議案第 4 号	社会福祉法人都市社会福祉協議会理事の補充選任について	可決

第2回評議員会 令和7年3月18日

① 出席評議員 17名（定数21名）

② 議 事

議案第5号	令和7年度社会福祉法人都市社会福祉協議会役員等（会長、常務理事を除く）報酬総額について	可決
議案第6号	令和7年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業計画（案）について	可決
議案第7号	令和7年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出予算（案）について	可決

（3）評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会 令和6年6月10日

① 出席評議員選任・解任委員 4名（定数4名）

② 議 事

議案第1号	社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員の解任について	可決
議案第2号	社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員の選任について	可決

（4）その他の会議等

□経営会議

年9回開催（4/9、5/14、6/11、8/20、9/18、10/8、11/12、1/8、2/10）

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

経営会議は、会長が主宰し、常務理事、事務局長、課長（室長及び参事）をもって構成し、次の事項を審議するものとし、その事務は総務課が掌理する。

- （1）協議会の基本構想、基本計画及び実施計画、その他予算を伴う事業の計画に関する事項
- （2）定款及び諸規程の制定及び改廃に関する事項
- （3）理事会及び評議員会に提出すべき主要案件に関する事項
- （4）重要な財産の取得処分に関する事項
- （5）前各号のほか、会長が必要と認めた事項

□事業会議等

- ・在宅福祉関係 事業会議（随時開催）

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

事業会議は、各事業の部署責任者が主宰し、関係する職員等で構成する。

□介護保険事業所管理者会議

- ・在宅福祉関係 管理者会議（随時開催）

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

管理者会議は、介護保険事業の各事業所の管理者等で構成する。

(5) 研修等

□研修委員会

年10回開催（5/1、6/14、7/17、8/9、9/5、10/11、11/14、12/20、1/21、3/11）

本会職員としての基礎的教養及び多様化・複雑化する様々な課題に立ち向かっていける専門性（知識、技術、実践力）が身につくことを支援するため、研修委員会を組織し、職員研修の企画、実施を行った。

□職員研修

1) 共通研修

①「都城市社協のこれからの事業展開について」

説明者：事務局長

期 日：6年7月4日（木） 参加者110名

②「災害ボランティアセンター運営研修」

講 師：氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏

期 日：令和6年9月14日（土） 参加者110名

③「地域福祉法人を考える」～3プロジェクトの報告会～

説明者：総務課広報デジタル推進室主事 坂元 敏志

～法人ブランディング CFTプロジェクトについて～

説明者：地域福祉課長 森山 慎悟

～令和版地区社協構想プロジェクトについて～

説明者：生活支援課長 田村 真一郎

～重層的支援体制構築プロジェクトについて～

期 日：令和7年3月17日（月） 参加者97名

2) 階層別研修

①「新入職員研修」～社協の基本理解、業務のすすめ方編～

講 師：総務課法人係長 井上 優子（総務・サテライト部門）

地域福祉課地域福祉係長 及川 達也（地域福祉部門）

生活支援課多機関協働センター所長 永田 晃作（生活支援部門）

在宅福祉課長 星村 太一（在宅福祉部門）

点字図書館副館長 矢崎 三千代（点字図書館部門）

縄瀬保育園副園長 林 尚巳（子育て応援部門）

期 日：令和6年4月18日（木） 参加者11名

②「新入職員研修」～マナー／基礎スキル習得編～

講 師：オフィスあかの 代表 赤野 千恵 氏

期 日：令和6年7月22日（月） 参加者11人

③ 「新入職員研修」～電話対応／来客対応編～

講 師：オフィスあかの 代表 赤野 千恵 氏

期 日：令和6年10月25日（金） 参加者15人

④ 「主事・主査研修」～プレゼンテーション向上編～

登壇者：各課の主査、主事職員から1名～2名

期 日：令和6年11月7日（木） 参加者50名

1) 私と民謡の26年

2) 大谷翔平

3) 健全なるサバイバルゲームの世界

4) 私が歩んできた道

5) 今、私が気になっていること～減災対策の取り組みについて～

⑤ 「係長級研修」～チームビルディング、リーダーシップとは～

講 師：オフィスあかの 代表 赤野 千恵 氏

期 日：令和7年2月8日（土） 参加者14人

3) 特別研修・企画研修

① 「『氷見流』地域福祉実践講座」2回

講 師：氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏

第1回：羅針盤となる「計画」の作り方（ハイブリッド型）

期 日：令和6年9月12日（木） 参加者45名

第2回：包括的支援体制を考える～地域共生社会の実現～（ハイブリッド型）

期 日：令和6年9月13日（金） 参加者47名

② 「他部署業務体験研修」

期 間：令和6年7月～令和7年2月の間で1日間業務体験

対象者：希望する正職員（階層不問）

体験者：9名

部 署：生活支援課（2名）、在宅福祉課（1名）、点字図書館（2名）、
子育て応援課（4名）

③ 「日向市社会福祉協議会との人事交流」

第1回：日向市立美々津小学校福祉体験学習見学、および意見交換会

期 日：令和6年7月9日（火） 参加者7名（都城市社協より）

第2回：五十市地区福祉施設との意見交換会、および地区担当者定例会参加

期 日：令和6年9月25日（水） 参加者5名（日向市社協より）

第3回：福祉教育・ボランティア学習実践研修会参加

期 日：令和7年2月7日（金） 参加者4名（日向市社協より）

第4回：日向市立美々津小学校美々津サミット見学、および意見交換会

期 日：令和7年3月13日（木） 参加者5名（都城市社協より）

④ 「氷見市社会福祉協議会との人事交流」

都城市社会福祉協議会より派遣3名

派遣期間：令和7年1月22日～令和7年1月29日（8日間）

派遣職員：地域福祉課 森山 慎悟 生活支援課 永田 晃作

総務課 井上 優子

氷見市社会福祉協議会より受入

派遣期間：令和7年2月6日～令和7年2月14日（9日間）

受入職員：事務局次長 山崎 伸行 地域福祉・VO推進課 背戸 龍也

高齢者支援課 谷畑 健吾

⑤ 「人事交流派遣職員実践報告会」～派遣職員編～

期 日：令和7年3月6日（木）参加者94名（ハイブリッド型）

報告者：都城市社会福祉協議会 総務課広報デジタル推進室研修生

矢田 一馬

4）宮崎県社会福祉研修センター研修

福祉職員の自己成長と事業所の人材育成を支援することを目的に、宮崎県社会福祉研修センターが企画、実施するもの。

令和6年5月から令和7年2月の期間で、延べ72人の職員が全36講座に申込み、会場集合型およびオンライン型で受講した。

3 . 事業報告

（１）令和６年度実施事業総括（※特記事項）

総務部門

◆都城市社協ブランド確立のためのシフトプロジェクト始動

地域福祉法人化に向けた取り組みの一つとして「法人ブランディングの確立」が位置づけられた。そのために各課より選出された１２名による「ＣＦＴ（シフト）プロジェクト」を立ち上げた。ロゴマークの検討やブランドブック作成に向けて協議を重ね、次年度の協議をすすめていくための準備ができた。令和７年度は、職員間での協議を深め、職員の想いを都城市社協のブランドとして形にしてく予定。

◆都城市とのパートナーシップ宣言調印

第４期都城市地域福祉計画の中に包括的支援体制の構築に向けた取り組みとして「都城市と都城市社会福祉協議会とのパートナーシップ」が明文化された。双方が福祉分野において対等な立場で連携・協働し、それぞれの役割や責任を自覚しながら相互の信頼関係を築き、地域福祉の推進を図っていくものである。令和７年３月２４日、市役所にて池田市長と島津会長による調印式が執り行われた。

地域福祉部門

◆令和版「地区社協構想」の策定

令和の時代に入り、少子高齢社会の進展や価値観の多様化により、コミュニティの概念が大きく変化する中で、平成１１年に作成した「地区社協構想」以来の構想づくりに着手した。令和版「地区社協構想」プロジェクトを立ち上げ、地区社協の役員や福祉専門職、学校、企業、行政の外部委員１２名をＡチーム、市社協８名のメンバーをＢチームと位置づけ、ＡＢチーム合同で４回のワークショップを開催し、地区社協の目指す未来像を提言する令和版「地区社協構想」を策定した。

◆ファミリー・サポート・センターでの公民館加入無償化の取り組み

市が推進する自治公民館加入促進事業の一環として、ファミリー・サポート・センターの送迎部分が公民館加入者は無償となる仕組みが９月からスタートするにあたり、その仕組みづくりと援助会員発掘に取り組んだ。送迎のみを担う援助会員の「養成講座－基礎編－」を新たに２回実施し、３２名の援助会員を養成登録した。利用件数については、例年最も多い１１月実績を比較すると、令和５年１１月６４８件に対して、令和６年１１月１，１２３件を数え、９月以降の利用件数が前年度当月の約２倍で推移し、センター利用登録者数は１，１７５人となった。（対５年度比１３１人増）

生活支援部門

◆統合型相談支援窓口の機能強化

開設２年目の「ふくしの相談窓口」では、新たに「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を窓口機能に加え機能強化を図った。複雑化・複合化した支援ニーズがあり、必要な支援が届いていない人に支援を届ける本事業で、ひきこもり支援に焦点をあて民生委員児童委員に協力を得て調査を実施した。調査の結果、１０代から６０代まで幅広い世代でのひきこもった状態にある方がいることがわかり、支援プランの作成と参加支援につなげる取り組みができた。また、重層的支援体制整備事業に関連する様々な会議や庁内連絡会などで繰り返し行った結果、庁内連携実績が計１，１５６回となった。（対５年度比４１４件増）

◆障害者自立支援協議会の機能見直し

障がい福祉における、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担う障害者自立支援協議会について再編作業を行った。個別の相談支援の事例を通じ、地域課題を共有する仕組みを整えていくことが不十分だった点もあり、協議会そのものの機能と委員の役割、部会の役割を整理し、重層的支援体制を構築するうえで必要なネットワーク機能や資源開発機能について見直しを行った。

点字図書館部門

◆視覚障がい者の情報環境を向上させるための取り組み

視覚に障がいのある方が単独に必要な時に必要な情報を取得できるよう情報機器や視覚支援アプリの活用を促進するための支援者養成に取り組んだ。近年は情報の取得手段として携帯型情報機器（スマートフォン等）操作技術の習得を希望される方が増加している。しかし実際には、音声ガイドに頼る習得は容易ではなく、機器の設定時や操作習得の期間は目の代わりとなる支援者の存在が不可欠である。そこで「視覚障がい者対応ＩＣＴサポーター養成講座」を実施し１５名のサポーターを養成、当事者の機器操作の習得の一助となっている。

◆点字使用者に対するＱＯＬの向上や修学支援の取り組み

視覚障がい者の社会進出が促進され、個人から点字資料や音声資料の製作依頼が増加している。また、社会の多種多様化と相まって依頼される資料等も多様化、専門化の傾向にある。専門点訳では、一般点字表記とは異なる表記や、視覚配慮が必要な処理が必須であるため、それぞれのニーズに応じた資料製作を実施した。特に

宮崎大学では初めてとなる全盲学生の入学に伴い、同大学からの依頼により、外国語科目、理数系科目など専門知識が必要な教科書・参考資料・学期末試験等の点字版を製作し、当該学生の修学支援を行った。一連の専門点訳作業で培った知識や経験は、将来大学進学を目指す点字使用者のために役立つものとなっている。

子育て応援部門

◆職員の資質向上のための公開保育を実施

職員の資質向上を目的に11月8日に谷頭こども園・縄瀬保育園(県内関係者対象)と、12月12日におおむたこども園が公開保育を実施した。こども園等28ヵ園、行政機関等7ヶ所67名が参加された。午後からの意見交換会では感想や質疑応答、情報交換も行う事ができ、職員の資質向上のための充実した研修となった。

◆谷頭児童館の指定管理業務終了

令和7年3月31日をもって谷頭児童館運営事業・谷頭児童館放課後児童クラブ運営事業の指定管理期間を満了した。児童クラブ児童においては、継続して利用できるよう保護者に説明し、承諾を得てスムーズに次期運営者に繋ぐことができた。

(2) 令和6年度 実施事業（個別シート一覧）

■社会福祉事業

事業種類	拠点区分／サービス区分	当初予算	決算額	頁
1 法人運営事業拠点区分				
法人運営	法人本部運営事業	171,584,000	177,237,222	21
法人運営	調査・研究・企画・広報事業	6,532,000	5,636,752	22
法人運営	退職積立事業	68,330,000	68,148,146	—
法人運営	基金等運用事業	93,765,000	123,340,276	26
法人運営	善意銀行活用事業	15,000,000	8,329,934	27
法人運営	資産運用益活用事業	6,700,000	4,207,364	28
2 地域福祉活動推進事業拠点区分				
地域福祉	都城市総合社会福祉センター管理運営事業	18,544,000	19,419,071	29
地域福祉	山之ロサテライト事業・山之ロシルバーヤング ふれあいの里管理運営事業	5,428,000	5,401,170	30
地域福祉	高城サテライト事業・高城老人福祉館管理運営事業	1,618,000	1,618,000	32
地域福祉	山田サテライト事業・山田総合福祉センター管理運営事業	2,443,000	2,465,264	34
地域福祉	高崎サテライト事業高崎介護予防ふれあい交流センター管理運営事業	2,643,000	2,643,000	36
地域福祉	地域福祉総合推進事業	12,006,000	12,367,360	38
地域福祉	ボランティアセンター活動事業	1,376,000	1,267,854	39
地域福祉	ファミリー・サポート・センター事業	16,228,000	24,346,312	40
地域福祉	福祉バス運行事業	5,855,000	4,424,107	41
地域福祉	生活おたすけサービス事業	2,642,000	1,989,000	43
地域福祉	日常生活自立支援事業	14,080,000	9,485,734	44
地域福祉	福祉後見活動事業	4,987,000	3,590,332	45
地域福祉	生活自立相談センター事業(自立相談支援事業)	19,077,000	18,264,327	46
地域福祉	生活自立相談センター事業(家計改善支援事業)	5,796,000	5,224,466	47
地域福祉	生活福祉資金貸付事業	20,051,000	19,987,000	48
地域福祉	生活福祉資金利子補給事業	99,000	1,509	50
地域福祉	たすけあい資金貸付事業	792,000	142,428	51
地域福祉	歳末たすけあい助成事業	3,800,000	3,168,418	52
地域福祉	緊急援護等事業	810,000	500,000	53
地域福祉	低所得者対策事業	50,000	35,280	54
地域福祉	介護保険生活支援体制整備事業	9,288,000	6,841,750	55
地域福祉	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	14,744,000	13,069,837	56
地域福祉	重層的支援体制整備事業(アウトリーチ事業・参加支援事業)	14,331,000	13,047,454	57
地域福祉	子どもの生活・学習支援事業	18,813,000	11,625,819	59

3 障害福祉支援事業拠点区分					
障害福祉	4	障がい者(児)基幹相談支援・虐待防止センター事業	55,241,000	49,738,252	60
障害福祉		障がい者ケアプラン事業	84,000	0	61
障害福祉		点字図書館事業	22,138,000	22,961,128	62
4 障害福祉サービス事業拠点区分					
障害福祉		居宅介護事業	24,960,000	21,883,820	63
障害福祉		訪問入浴サービス事業	3,056,000	2,512,500	64
5 介護保険等事業拠点区分					
介護保険		訪問介護事業	68,410,000	55,587,513	65
介護保険		訪問入浴介護事業	8,040,000	7,147,581	66
介護保険		居宅介護支援事業	35,322,000	26,548,298	67
介護保険		通所介護事業	87,720,000	78,403,019	68
介護保険		元気アップデイサービス事業	3,123,000	2,458,201	70
介護保険		山田・高崎地区地域包括支援センター事業	36,087,000	38,320,579	72
6 保育園事業拠点区分					
保育園		子育て応援課事務局	25,265,000	17,065,523	73
保育園		幼保連携型認定こども園(おおむた)	130,218,000	144,298,174	74
保育園		幼保連携型認定こども園(谷頭)	169,891,000	170,061,543	75
保育園		縄瀬保育園	56,804,000	56,796,712	76
保育園		谷頭児童館運営事業	5,661,000	6,954,760	77
保育園		谷頭児童館放課後児童クラブ運営事業	9,991,000	9,167,677	78

■団体事務・関連事業

事業種類	事業区分／サービス区分	事業名	当初予算	決算額	頁
団体事務・関連事業					
団体事務		都城市民生委員児童委員協議会			80
団体事務		都城市社会福祉施設等連絡会事務局			81
関連事業		みやこのじょう地域見守り応援隊			82
団体事務		都城市社会福祉普及推進校連絡会			83
団体事務		みやこんじょボランティアネットワーク			84
団体事務		みやこんじょボランティアフェスティバル 2024			85

■都城市共同募金委員会事業

事業種類	事業区分／サービス区分	事業名	当初予算	決算額	頁
共同募金運動・共同募金助成事業					
共同募金		共同募金運動・共同募金助成事業			91

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名		法人運営事業拠点区分 法人本部運営事業					
決算額 (単位：円)	177, 237, 222	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						104, 874, 725	72, 362, 497
事業概要 (目的)	法人の業務の決定 理 事 会：法人経営の執行機関 評議員会：法人の重要事項議決機関 評議員選任・解任委員会：評議員の選任及び解任機関 法人運営のための事務局運営 法人運営を掌る各種業務（職員の処遇、人事、財務会計処理、団体助成、自主財源確保、諸会議、職員研修、諸規程の整備、文書収受、その他）						
事業内容	【実施した事業内容】 ○理事会の開催（年2回、議案12件を提案） ○評議員会の開催（年2回、議案7件を提案） ○評議員選任・解任委員会（年1回、議案2件を提案） ○経営会議の開催（年9回） ○組織基盤強化計画の推進と人づくり ・第4次計画に基づく計画の推進 ・人事考課制度の定着 ・課題に沿った研修の企画立案・開催 ・人事交流の実施（富山県氷見市社協、全社協、日向市社協） ○来館者、職員の安心安全に向けた対策 ・非常時における各種環境調整（修繕、消防用設備等） ○労務管理と職員の健康管理の推進 ・衛生委員会の定期開催、ストレスチェックの実施						
	【諸会議など】 ○理事会（①5/29、②3/4） ○評議員会（①6/18、②3/18） ○評議員選任・解任委員会（①6/10）						
	【研修等】						
事業成果	法人経営体制強化の取り組みとして、役員・評議員研修は実施できなかったが理事会・評議員会を法令に基づき各2回、評議員選任解任委員会を1回開催した。事業見直し等の意見集約としては実施できなかったが、理事会・評議員会等で出された意見は、次年度の法人運営に反映させていくこととなった。 また、行政とのパートナーシップを強化させる取り組みとして、3月24日には市と市社協が地域福祉を推進する対等な立場としてのパートナーシップ宣言の調印式が執り行われた。さら都城市への研修生派遣、氷見市社協への人事交流、全国社会福祉協議会との人事交流（最終年度）、日向市社協との人事交流の復活を通して、積極的に人材育成に取り組んだ。						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	法人運営事業拠点区分 調査・研究・企画・広報事業①（広報）					
決算額 (単位：円)	5,636,752	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
						5,636,752
事業概要 (目的)	社会福祉協議会事業並びに地域福祉事業への理解と周知を目的に、ホームページやSNS、広報紙等で分かりやすく発信する。					
事業内容	【実施した事業内容】 ○広報（紙版・WEB版の発行） 令和6年度は紙およびWEB版での「ごーごー★ちいき」の発行を実施。紙版に関しては毎月15日（年度12回発行）。WEB版に関しては毎月1日・15日に配信を行った。定期配信以外にも地域の最新情報を不定期に配信を実施した。 また紙版に関しては市内2カ所の障がい者就労支援事業所（NPO法人山田りんどう福祉会、社会福祉法人あじさいの里）に広報の仕分け作業を依頼し協働して紙版の発行を実施した。					
	○SNS等による情報提供及び更新 ・ホームページの更新（年間32回） （Facebookの更新、ボランティアセンター、点字図書館のFacebook除く） ・WEB版ごーごー★ちいきの更新（年間97回） ・リクルート・共同募金専用ページの運営 ・ボランティアフェスティバルInstagram30回配信 ・LINE配信（年間50回） ・子育て応援課各園Instagram配信 （子育て応援課 221回、おおむたこども園15回、谷頭こども園27回、縄瀬保育園36回、冒険遊び場17回）					
	【諸会議など】 ○ごーごー★ちいきの特集に関するうちあわせ（各地区担当との実施） ○地区担当者定例会への出席 【その他】 ○WEB版配信に切り替えるためのアクセス解析等の実施。					
事業成果	効果的な広報事業の取り組みとして、紙版およびWEB版での発信に取り組んだ。当初予定のアンケート調査ではなく、WEB版広報においてはアクセス解析を実施し、年間36,000弱のページビュー、7,500人ほどの人が情報を求めて広報を閲覧している状況を把握できた（Google Analyticsによるデータ分析）。その結果、地域の情報だけでなく災害ボランティアセンターへの職員派遣や出向職員の報告などがユーザーが求められる情報であることが分析できた。 またWEB版の配信が浸透していくにつれ、公式LINEの登録者数も1,250（年度当初より310人増加）人となっており、徐々に当協議会の活動を紙以外で周知していく基礎作りができた。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	法人運営事業拠点区分 調査・研究・企画・広報事業②（表彰）						
決算額 (単位：円)	調査研究企画 広報事業①に 含む	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	○県社会福祉大会への参加 ○市社会福祉功労者等表彰式の開催 ○みやざき社会貢献活動表彰式への参加						
事業内容	【実施した事業内容】 ○宮崎県社会福祉大会（令和6年11月12日） ・参加者 23名（内被表彰者 5名） ・場 所 宮崎観光ホテル ・被表彰者 県社協表彰 6名 県知事表彰 1名 県共同募金会長表彰・感謝 7団体 ○都城市社会福祉功労者等表彰式（令和6年10月7日） 都城市社会福祉協議会長表彰・感謝 ・被表彰者 16名（表彰14名・感謝2名） 13団体（表彰5団体・感謝2団体・法人会費6団体） 都城市共同募金委員会長表彰・感謝 ・被表彰者 8団体（表彰6団体・感謝2団体） ・場 所 都城市総合文化ホール中ホール ○みやざき社会貢献活動表彰式（令和6年12月17日） ・被表彰者 1名 2団体 ・場 所 宮崎県庁本館 ○全社協会長表彰式（令和6年11月26日） ・被表彰者 3名 ・場 所 浅草公会堂						
	【諸会議など】 ○市社会福祉功労者等表彰式に関する都城市福祉課との打合せ（3回）						
	【その他】						
事業成果	各部門の被表彰者の推薦については、例年、正式な依頼文書が届いてから、短期間で限られた団体への呼びかけとなるため、前年度の表彰部門や要項に変わらないことを確認したうえで、地区担当や関係部門を通して、早めに周知・推薦依頼を行い、推薦がいきわたるよう配慮した。また、これまで推薦対象になるにも関わらず、推薦があがっていない団体・職員に対しても事務局内で確認し、積極的に働きかけ、推薦・受賞につなげた。 表彰式とその後の講演会については、多くの人に参加していただけるよう、市福祉課と早い段階から協議を重ね、当日は受賞者・一般来場者合わせて約300名の方にご参加いただいた。						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	法人運営事業拠点区分 調査・研究・企画・広報事業③（ブランディング等）						
決算額 (単位：円)	調査研究企画 広報事業①に 含む	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	ブランディングへの取り組みとデジタル化による業務効率の推進を図る。						
事業内容	【実施した事業内容】 ○法人ブランディングプロジェクト（CFT プロジェクト） 地域福祉法人化という法人ブランディングの確立に向けて各課より選出された12名による「CFT プロジェクト」を月1回実施。ロゴマークやブランドブックの作成、イメージキャラクター幸子に関する検討を重ね令和7年度の職員間協議に向けた準備を実施。 ○市町村社協が行っているブランディングに関する調査研究および視察・意見交換の実施 本年度ブランディングに関する調査研究を実施。その中で市社協として先駆的にブランディングに取り組まれていた千葉県佐倉市社会福祉協議会への視察および意見交換を実施し市町村社会福祉協議が行うブランディング手法に関する研究・考察を実施した。 ○kintone によるシステム開発の継続 これまで進めてきたデジタル化に関して本年度も継続。本年度も kintone によるアプリ開発継続を実施。デジタル化を進めることにより業務内容の分析や報告関連の集計等の効率化を目指した。						
	【諸会議など】 ○CFT プロジェクト（月1回） ○千葉県佐倉市社会福祉協議会視察（11/20～21）意見交換会の実施（2/28）						
	【その他】 ○デジタル化に関する視察の受け入れ						
事業成果	○法人ブランディングプロジェクト（CFT プロジェクト） CFT プロジェクトの成果を元に仮のブランドブックを作成。本年度実施予定の経営層と職員との車座トークの際の準備が整った。今年度も引き続き CFT プロジェクトは継続予定。 ○市町村社協が行っているブランディングに関する調査研究および視察・意見交換の実施 他の市社協や企業が取り組んだブランディング手法を調査研究したことにより、今後どのように法人ブランディングを進めていくか方向性を構築できた。 ○kintone によるシステム開発の継続 本年度はこれまで作成したアプリに加えて、さらに15ほどのアプリを作成。業務効率化をはかるだけでなく、業務の見直しおよびデジタル化に関する職員の意識向上にもつながった。						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	法人運営事業拠点区分 調査・研究・企画・広報事業④（社協サポーターズ事業）						
決算額 (単位：円)	調査研究企画 広報事業①に 含む	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	企業や個人等が、人的支援・物的支援・資金的支援いずれか可能な方法で、ともに地域福祉事業を推進する仲間（社協サポーターズ（仮））を増やし、地域福祉の更なる推進を図る						
事業内容	【実施した事業内容】 ・社協会員規程の見直し 会員会費に限らず、今後、様々な方法で地域福祉活動に協力いただけるサポーターを増やすために、会員規程の見直しについて検討を行った。 ・法人会員に対するアンケート調査の実施 会員会費協力企業（法人会員）135件に対し、社協会員制度の見直しについて、また地域貢献活動や企業のCSRについてアンケート調査を実施。39件の回答をいただいた（回答率28%）						
	【諸会議など】 ○社協サポーターズ（仮）制度についての協議を、法人係・デジタル推進室と年3回実施						
	【その他】						
事業成果	これまで、会員規程に基づき、法人会員として「会費」という形で協力いただいていた企業・個人、その他つながりのある法人等に、人的支援・物的支援・資金的支援いずれか可能な方法で協力いただく社協サポーターズ（仮）になっていただく第一歩として、地域貢献活動に関するアンケート調査を行い、135件中39件の回答をいただいた。アンケートの回答より、すでに地域貢献活動を行っている企業、地域貢献したいが手段がわからない企業、社協に地域貢献に関する情報提供を求める企業等、今後の社協サポーターズ（仮）制度につながる貴重なご意見をいただくことができた。次年度は、社協サポーターズ制度の内容や仕組み等について、具体的に検討していく。						

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他（ ）

事業名	法人運営事業拠点区分 基金等運用事業						
決算額 (単位：円)	123,340,276	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
							123,340,276
事業概要 (目的)	・資金運用規程に基づく効果的管理と運用 ・運用益の有効活用と醸成（前期末） ①ボランティア・災害救援活動基金運用事業 166,063,783 円 ②子ども・子育て応援基金運用事業 1,086,642 円 ③地域福祉積立預金運用事業 200,316,845 円 ④事業安定化積立預金運用事業 9,898,628 円 ⑤その他（施設整備等積立金） 250,411,071 円						
事業内容	【実施した事業内容】 令和6年度末での基金等運用状況は以下のとおり （基金の下段数字は「積み立て額」・「取り崩し額」・「当期末額」） ①ボランティア・災害救援活動基金運用事業 0 円・14,868,000 円・148,195,783 円 ②子ども・子育て応援基金運用事業 0 円・0 円・1,086,642 円 ③地域福祉積立預金運用事業 4,748,484 円・59,413,000 円・145,652,329 円 ④事業安定化積立預金運用事業 35,107,059 円・30,000,000 円・15,005,687 円 ⑤施設整備等積立金 0 円・7,684,000 円・242,727,071 円 ⑥保育所人件費積立金 0 円・5,193,000 円・117,051,098 円 ⑦保育所施設・整備積立金 0 円・31,000,000 円・220,722,245 円						
	【諸会議など】						
	【その他】						
事業成果	・基金ごとの規程・要綱に基づいて安全確実な運用を行った。 ・積立預金等は資金運用の原資として活用し、運用益を得た。						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名		法人運営事業拠点区分 善意銀行活用事業(事務局・サテライト)					
決算額 (単位：円)	8,329,934	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
							8,329,934
事業概要 (目的)		・善意銀行（善意寄附・忌明け寄附・物品寄付）の受入 ・紙オムツ（高齢者・障がい児用）の支給 ・車椅子の貸出（短期）					
事業内容	【実施した事業内容】 ・事務局：紙おむつの支給、車椅子の貸出 ・山之口サテライト：福祉基金への積み立て、たすけあい資金の原資 ・高城サテライト：紙おむつ（高齢者・障がい児用）の支給、車椅子の貸出 ・山田サテライト：紙おむつの支給、車椅子の貸出 ・高崎サテライト：紙おむつの支給、地域福祉事業への還元等						
	【収入】・善意寄付 48件（1,284,304円） うち物品（お米：13件 308,5Kg） （食料品多数・日用品） ・忌明け寄付 212件（6,965,000円）						
	【支出】・紙おむつ給付事業 【繰出】・地区社会福祉協議会への助成金、基金への繰出 【紙おむつの支給と車椅子の貸出】 ・紙おむつ・・・5,443パック提供 ・車椅子・・・・延べ124台貸出						
	【諸会議など】 ・月1回実施する法人系のミーティングの中で、定期的に現活用事業の点検・今後の善意寄付活用について検討						
事業成果		善意寄付・忌明け寄付が年々減少していく一方で、紙おむつの支給者数は増加し、紙おむつ価格も上昇している現状をふまえ、今年度までは現行通り2か月に1度支給、令和7年度からは、対象者を在宅で寝たきりの高齢者・障がい者(児)に絞り、年2回の支給に切り替えていくことについて、15地区民児協定例会や地区社協、包括連、窓口等での説明を行い理解をいただいた。併せて、寄付の活用については、地域の実情に合わせて柔軟に対応できる仕組みを今後検討していく。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	法人運営事業拠点区分 資産運用益活用事業					
決算額 (単位：円)	4, 207, 364	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
						一般財源 4, 207, 364
事業概要 (目的)	法人の保有する現金預金の一括管理と国債等の有価証券の保管運用によって、自主財源の確保を行い、その運用益を有効活用する。					
事業内容	【実施した事業内容】 ①人材育成事業 ・人材派遣：全国社会福祉協議会地域福祉部への研修生派遣（1名） 全国社会福祉協議会民生部より職員受入（1名） ・人事交流：富山県氷見市社会福祉協議会への短期派遣（3名） ・自己啓発研修助成制度（資格取得及び就学支援）の実施 ・メンターメンティー制度の実施 ・職員研修の充実（新人職員研修の実施等） ②働きやすい環境づくり ・インフルエンザ予防接種の実施 ・人間ドッグへの助成					
	【資金運用状況】 ① 定期預金 2億2千450万6千229円 ・5年定期 宮崎第一信金 1億2千万6千229円（0.5%） ・5年定期 宮崎第一信金 1億円（0.032%） ・満期保留分 宮崎第一信金 1億450万円 ② 公債・社債等債権保有額 額面6億円（前年度同額） ③ 公債等運用益 672万円（累計 7千75万4千302円） （令和7年3月31日現在）					
事業成果	平成29年10月から開始した債権売買による資金運用は、令和2年度から外部有識者による資産運用アドバイザーとの業務委託契約を締結し、適宜アドバイスを受けながら運用しているが、今年度は日銀の大規模金融緩和政策やコロナ禍の影響で株安、債券安、円安の運用環境であったため、売買できない状況であった。そのため、利息収入のみの運用益となり本年度は6,720,000円の実績となっている。 運用益を活用した事業として、全国社会福祉協議会や富山県氷見市との人事交流、社会福祉士等の国家資格取得にかかる助成（今年度3名取得）や職場内研修などの人材育成、健康管理のための人間ドッグ費用助成などを実施できた。今後も安定した運用益を確保し、職場環境の整備や人材育成にさらに費やしていきたい。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 都城市総合社会福祉センター管理運営事業					
決算額 (単位：円)	19,419,071	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
						18,254,690
						1,164,381
事業概要 (目的)	・総合社会福祉センターの貸館業務 ・心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口 ・台風、風水害等の避難場所					
事業内容	【実施した事業内容】 ・障がい者団体、高齢者サークル、民生委員児童委員、ボランティア、その他の福祉関係団体等の研修会実施のための貸館業務 ・心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口 ・台風等の避難所への対応					
	【実績】 ① 利用料金 ・有料 47件 515人 ・免除 1,137件 17,146人 ② 利用件数及び利用人数 ・利用件数合計 1,184件 ・利用人員合計 17,661人 (内 訳) a ボランティア団体 185件 3,889人 b 障がい者団体 252件 3,664人 c 高齢者サークル 92件 998人 d その他 116件 2,540人 e 社会福祉協議会事業 539件 6,570人 (合計) 1,184件 17,661人 ③ 部屋別利用状況 「2階」 ・研修室1・2 581件 9,489人 ・点字図書館閲覧室 111件 2,484人 (合計) 692件 11,973人 「3階」 ・和室 322件 3,260人 ・大集会室 170件 2,428人 (合計) 492件 5,688人					
事業成果	総合社会福祉センターの利用団体は、社会福祉協議会関係事業が最も利用件数が多く、次いで障がい者団体の事業、高齢者サークル、ボランティア団体、その他となっている。今年度は、昨今の物価高騰や光熱費高騰をふまえ、これまで据え置いていたセンター利用料について、地区公民館や他地区社協の利用料を参考に、金額の見直しを行うとともに、冷暖房使用料については、社協事業外の全ての利用団体からいただくこととした。また、デジタル化を推進していく中で、オンライン申請についても検討していく必要がある。総合社会福祉センターとしての機能性とその効果については、心配ごととの相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口や台風等の避難者への対応も実施しており、住民への周知はなされている。一方で築年数の経年劣化により、安心・安全の面での課題が多々見受けられるため、修繕が必要な個所（冷暖房設備の大規模修繕含む）等については、その都度確認しながら対応してきた。今後も定期的な点検と必要に応じた修繕を行いながら、安全面に十分に配慮していく					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 山之口サテライト事業						
決算額 (単位：円)		左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	・山之口地区社会福祉協議会活動支援 ・地域福祉活動推進事業						
事業内容	【実施した事業内容】 ○生活おたすけサービス事業／1件 ○日常生活自立支援事業／2件（1名保佐に移行） ○福祉教育／2件（山之口小学校 12/13 富吉小学校 2/12、2/13、2/18） ○山之口地区社会福祉協議会 夏休み子ども教室／7/29、7/31（14名） 親子ふれあい工芸教室／12/14（親子5組10人） シニア男性調理教室／12/13（9名） 困りごとお助けボランティア事業／5/8（6人） いきいきサロン全体研修／12/21（16名）、12/22（17名） 6地域館長・民生委員合同研修／11/8（30名） 在宅介護者研修／11/30（6名） 地域の保健室&出張なんでも相談／田原、永野、桑原、向原東 お茶飲み場「さちカフェ」／12月より地区社協事業の際、開設日毎週火曜日 ○生活福祉資金貸付事業／（相談7件） ○たすけあい資金／（相談2件）（借受人4名、連帯保証人4名に督促状送付） ○アウトリーチ（個宅訪問）／16件 うち、高齢者13件、困窮者1件、あんサポ利用者2件						
	【諸会議など】 ・地区社協役員会（12回）理事会（2回）総会（1回） ・介護保険生活支援体制整備事業（定例会12回） ・山之口、高城地区生活支援コーディネーター会議（1回） ・チーム定例会（1回）3者ミーティング（8回）						
事業成果	今年度は新規事業として「在宅介護者研修」「地域の保健室・出張なんでも相談」「お茶飲み場“さちカフェ”」を実施した。高齢者施設で実施したことで職員からの実践的な指導・助言や参加者同士の意見交換などが行われ、現実に応じた研修となった。また、包括と地域サロンの連携により、地区社協・包括職員が地域に足を運び、顔を見ながら会話・相談をする新たな形を構築することができ、今後のなんでも相談の在り方について検討するきっかけとなった。これらの取組みにより、課題を抱えた世帯の早期発見や支援が必要な世帯への適切な対応に繋げることができた。今後は、今年度の活動を更に深めていけるように、地区社協をはじめ地域の関係団体・住民と連携し、声を聞きながら事業を進めていきたい。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名		地域福祉活動推進事業拠点区分 山之口シルバーヤングふれあいの里管理運営事業																							
決算額 (単位：円)	5, 401, 170	左の財源内訳																							
		国県支出金	県社協		市		一般財源																		
			受託金	補助金	受託金	補助金																			
					5, 322, 000		79, 170																		
事業概要 (目的)	・ 指定管理者制度による山之口高齢者生活福祉センター外 3 施設の管理運営事業（指定管理期間 令和 2 年度～令和 8 年度） ・ 地域福祉活動の拠点施設（会議室、図書室、多目的ホール、ふれあいホールの貸出及び弓道・四半的道場・屋内ゲートボール場の貸出）の管理運営及び敷地内樹木等の維持管理 ・ 高齢者生活福祉センターの施設管理運営																								
事業内容	【実施した事業内容】 施設の管理及び貸出 ・ 会議室：山之口地区民児協企画会、定例会、高齢者クラブ定例会議、ボランティア連協定例会並びに地区社会福祉協議会の総会、理事会、役員会等 ・ ふれあいホール：保育園発表会等、武将弥五郎太鼓団体 ・ 多目的ホール：保育園発表会、地区社会福祉協議会の総会、理事会等 ・ 相談室：生活福祉資金面談、地区社協・民児協監査 ・ 図書室：土曜日、日曜日、年末年始以外は、解放（小中学校の生徒が利用）、学習支援団体「山びこクラブ」（隔週土曜日利用） ・ 山之口高城地区地域包括支援センター																								
	【諸会議など】 地区社協役員会、民児協定例会、高齢者クラブ定例会、ボランティア連絡会、山びこクラブ意見交換会・保護者説明会 他																								
	【その他】 ・ 施設内外の清掃及び樹木剪定草刈作業の実施、設備の維持補修等の実施 ・ 行政によるモニタリング 年 2 回実施 ・ 消防訓練 年 2 回実施																								
	<table><tr><td>会場別</td><td>令和 5 年度利用者数</td><td>令和 6 年度利用者数</td></tr><tr><td>包括支援センター</td><td>7 7 5 人</td><td>7 7 8 人</td></tr><tr><td>多目的ホール</td><td>1, 1 5 1 人</td><td>1, 0 7 1 人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>1, 5 6 8 人</td><td>1, 6 7 3 人</td></tr><tr><td>ふれあいホール等</td><td>2, 1 7 5 人</td><td>2, 0 6 0 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5, 6 6 9 人</td><td>5, 5 8 2 人</td></tr></table>							会場別	令和 5 年度利用者数	令和 6 年度利用者数	包括支援センター	7 7 5 人	7 7 8 人	多目的ホール	1, 1 5 1 人	1, 0 7 1 人	会議室	1, 5 6 8 人	1, 6 7 3 人	ふれあいホール等	2, 1 7 5 人	2, 0 6 0 人	合 計	5, 6 6 9 人	5, 5 8 2 人
	会場別	令和 5 年度利用者数	令和 6 年度利用者数																						
包括支援センター	7 7 5 人	7 7 8 人																							
多目的ホール	1, 1 5 1 人	1, 0 7 1 人																							
会議室	1, 5 6 8 人	1, 6 7 3 人																							
ふれあいホール等	2, 1 7 5 人	2, 0 6 0 人																							
合 計	5, 6 6 9 人	5, 5 8 2 人																							
令和 6 年度の年間利用者数は 5, 5 8 2 人であり、前年度と比較して 8 7 人減少（約 1. 5 %減）した。しかし、内容面では新たな動きが見られ、特に、山之口中吹奏楽部の練習や各種団体の交流会が増加し、施設の活用範囲に広がりが見られた。特徴としては、子どもから高齢者まで、幅広い世代の団体による利用が増えた点があげられる。今後は、こうした多様な世代・目的での利用傾向を踏まえ、施設環境の整備を進め、地域のつながりを生む事業を推進していく必要がある。引き続き、利用しやすく、魅力的な施設を目指し、さらなる利用促進を図っていきたい。																									

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 高城サテライト事業					
決算額 (単位：円)		左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
事業概要 (目的)	・高城地区社会福祉協議会活動支援 ・地域福祉活動推進事業					
事業内容	【実施した事業内容】 ○生活おたすけサービス事業（3件） ○日常生活自立支援事業（1件） ○福祉教育（3件） ○地域支援会議（4件） ○高城地区社会福祉協議会 ・理事・役員研修（視察研修）17名（11/11） ・有水中地域交流事業（11/13） ・地域支援会議 高城校区 延べ44名（9/21・1/25） ・地域支援会議 有水校区 12名（9/26） ・地域支援会議 石山校区 11名（11/27） ・ボランティア福祉まつり（11/3）※まち協、文化協会と共催 ・赤い羽根共同募金街頭募金活動（12/7） ・地域福祉合同研修会 「認知症について」42名（1/21） ・地域と施設との意見交換会 20名（3/11） ・歳末助け合い助成金事業「ふれあい交流事業」409名（3/7） （75歳以上ひとり暮らし高齢者見守り活動タオル配布） ・児童生徒の見守り活動（登下校等） ・いきいきサロン／（10件、785,000円） ・配食サービス／（6件、485,000円） ○生活福祉資金貸付事業／（相談5件、貸付2件） ○アウトリーチ（個宅訪問）／（6件） ○共同募金事業					
	【諸会議など】 ・地区社協役員会（9回）理事会（1回） ・介護保険生活支援体制整備事業（定例会毎月1回）					
事業成果	サテライトは、多岐にわたる事業に取組み地域福祉推進の拠点である。直接相談対応を行うことが多く、今年度は延べ18件の相談件数中6件の個別支援を行い必要な支援に繋げることができた。また、事業を通して関係機関や地域の方との関係性を築くことができ、複雑化している課題発掘や情報共有の場となる支援会議を3地区で実施し、今後について意見を交わすことができた。福祉教育では、子どもたちだけでなく大人も共に学ぶ機会を設け、福祉・ボランティア等への理解が深まり、まち協をはじめ地域行事にも積極的に参加・協力でき、これからの地域を支える大切な人材発掘の機会となった。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 高城老人福祉館管理運営事業					
決算額 (単位：円)	1,618,000	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					1,618,000	
事業概要 (目的)	・高城老人福祉館運営事業（指定管理期間 令和2年度～令和8年度） ・高齢者に対し、教養講座、レクリエーションの場を提供し、心身の健康増進を図る（利用料無料） ・市社会福祉協議会高城サテライト事務所機能					
事業内容	【実施した事業内容】 ・高城老人福祉館の維持管理及び貸館業務 【貸館利用実績】 会議室1 122人 会議室2 659人 大集会室 0人 和室 0人 相談室 0人 調理室 25人 地区社協事務局 733人 合計 1,539人（参考…令和5年度1,788人）					
	【諸会議など】 ・高城地区社会福祉協議会 相談窓口開設・役員会 ・高齢者クラブ定例会・役員会 ・高城地区民児協役員会 ・障がい者サロン 他 ・趣味の教室（習字、物づくり、口演練習 他）					
	【その他】 ・消防訓練 年2回 ・行政によるモニタリング 年1回 ・アンケートの実施					
事業成果	高城老人福祉館はおおむね60歳以上の高齢者を対象に開設された集いの場であるが、今年度の来館者は、令和5年度1,788人から249名減少している。原因としては大集会室を雨漏りのため使用できないことが大きく、利用者の安全を第一に考え他の利用可能な部屋・施設を提供した。また、高齢者を対象とした集いの場である一方、地区社協をはじめ自公連・民児協・ボラ連などの地域福祉推進の拠点としても重要な役割も担っており、今後も高齢者の健康増進とともに、地域の開かれた施設として周知を行っていききたい。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 山田サテライト事業					
決算額 (単位：円)		左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
事業概要 (目的)	・山田地区社会福祉協議会活動支援 ・地域福祉活動推進事業					
事業内容	【実施した事業内容】 ○生活おたすけサービス事業／3件 ○日常生活自立支援事業／1件 ○福祉教育／3件（山田中学校1件、中霧島小学校1件、木之川内小学校1件） ○地域支援会議及びケース会議／3件 高齢者支援（3件） ○山田地区社会福祉協議会 ◇生活・学習支援事業／201件、1,871人（山田小35回、中霧島小35回、木之川内小34回、けねじゅ苑44回、ヒサヨさんち53回）学習支援サポーター研修／6/11（24人） ◇オレンジカフェ／（6/20：27人 12/20：19人） ◇福祉協力員&民生委員合同研修会／5/25（67人） ◇地域福祉・芸術作品展／10/25～10/28（延べ150人） ◇子どもボランティア「ひまわり隊」活動 ◇子育て応援事業「つくしんぼ」／（延べ189人） ◇食の支援研修／調理実習 9/17（13人） ◇いきいきサロンリーダー研修／6/7（37人） ◇防災研修「まなぼうさい」／8/10（44名） ◇地域・こども食堂／3回、延べ参加49人 ◇古民家活動／季節の行事、シニアカフェ、ワークショップなど 新）オンライン研修／「みやざき交流集会第1回移動支援」9/3（3人） 「みやざき交流集会第2回学習支援」10/30（12人） ○生活福祉資金貸付事業／相談1件、貸付0件 ○たすけあい資金貸付事業／貸付0件、償還0件、督促3件 ○アウトリーチ（個宅訪問）／3件（困窮世帯2件・多子世帯1件）					
	【諸会議など】 ・地区社協役員会（11回）理事会（1回） ・介護保険生活支援体制整備事業 定例会（年2回）					
事業成果	山田地区の実情に合った支援を地区社協と連携しながら実施することができた。特に、学習支援においては不登校生徒の高校受験・合格にまで支援をつなげることができた。また事業によっては、高齢者や障がい者分野に焦点を当てたことで、多くの方に来場していただき、交流を深めることができた。アウトリーチ（個宅訪問）を3件実施し、ケース会議を開催することで関係機関と情報共有しつつ新たな支援へとつなげることができた。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名		地域福祉活動推進事業拠点区分 山田総合福祉センター管理運営事業					
決算額 (単位：円)	2, 465, 264	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
					2, 358, 664		106, 600
事業概要 (目的)	・ 山田総合福祉センター「けねじゅ苑」管理運営事業（期間／令和元年度から令和7年度）指定管理者として福祉団体やグループの会合、各種相談事業や地域福祉の拠点として提供 ・ 台風、風水害時の避難所開設						
事業内容	【実施した事業内容】						
	・ 管理運営 福祉センターの光熱水費管理、各種修繕、各種リース、警備委託、浄化槽点検 防火管理 他						
	・ 福祉センター貸館業務（主な利用団体） 社協関係、地区社協、行政関係、民児協、ボランティアグループ、障がい者サロン、その他福祉団体						
	・ 避難所開設 8/28～8/30（台風） 1 3 名						
	・ 貸館実績						
	部屋	件数	利用人数				
	大会議室A	0 件	0 名				
	大会議室B	0 件	0 名				
	大会議室A B	9 5 件	2, 1 8 5 名				
	中会議室	7 2 件	6 6 8 名				
小会議室	0 件	0 名					
調理実習室	6 8 件	3 6 1 名					
ボランティア活動室	1 5 2 件	6 5 8 名					
年間利用件数／人数	3 9 7 件	3, 9 2 4 名（前年比1 7 4 名増）					
	【諸会議など】						
	・ 地区社協役員会、民児協役員会及び定例会、個別ケース会議、各ミーティング						
	【その他】						
・ 地区社協事業/研修（地域福祉・芸術作品展、ひな祭り、お別れコンサート他）							
・ 行政によるモニタリング 年2回実施							
・ 消防訓練 年2回実施							
事業成果	安心・安全に配慮した運営を行い、地域住民にとって利用しやすい施設環境を整えることで、利用者数が前年度より174名増加した。数値目標として掲げていた前年度実績の利用者数10％増加については達成することはできなかったが、地区社協と連携して、地域福祉・芸術作品展やひな祭り、お別れコンサートを実施し、多くの方が集い交流する場となった。また、調理実習室に対する要望に応えるため衛生管理の徹底や調理道具等の備品購入などを行った。今後も、施設整備を行いながら地域住民への周知を含め、利用内容の充実、利用者確保に努めていきたい。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 高崎サテライト事業						
決算額 (単位：円)		左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	・高崎地区社会福祉協議会活動支援 ・地域福祉活動推進事業						
事業内容	【実施した事業内容】 ○生活おたすけサービス事業／４件 ○日常生活自立支援事業／５件 ○福祉教育／２件（高崎小学校１件、高崎中学校１件） ○福祉用具貸付／車椅子６件 ○地域支援会議及びケース会議／９件 ○高崎地区社会福祉協議会 学習支援事業／こども寺子屋サロン（7/23～25）（５１人） てらこや★えひらっこ 9/25、10/30、11/20、12/11、1/22、2/12（９４人） ６地域福祉研修会／縄瀬地区 8/21（１６人）、大牟田地区 9/12（４１人）、江 平地区 10/9（２４人）、前田地区 10/29（２４人）、 東霧島地区 11/11（１８人）、笛水地区 12/10（８人） 高崎小学校／方言学習 6/7（４０人）昔を語る会 9/29（４５人） オレンジカフェ／げんき会 5/19（３５人）12/8（４０人） 新) 高齢者のつどい／江平地区としわすれの会 7/30（３６人）11/18（２５人） 高崎映画まつり／12/1「ブタがいた教室」（２３９人） 福祉施設との意見交換会／2/13（４４人） 在宅介護者つながり訪問事業／1/7（１９人） 自治公民館福祉部助成／２９件、870,000円 歳末たすけあい地域／２４件、470,000円 ○生活福祉資金貸付事業／相談６件、貸付１件（たすけあい資金） ○アウトリーチ（個宅訪問）／１３件 うち、高齢者６件、障がい者２件、あんサポ利用者５件						
	【諸会議など】 ・地区社協役員会（５回）理事会（５回）総会（１回） ・介護保険生活支援体制整備事業（定例会５回）						
事業成果	高崎地区社協では、８月から１２月にかけて６地域ごとに地域福祉研修会を 実施した。今年度は「防災」をテーマに現役消防士による講話と防災マップを作 成した。防災マップに避難所や要支援者、空き家情報を書き込むことで地域の課 題が可視化され、防災意識や地域のチームワーク向上につながった。また、福祉 教育を２校で実施。高崎中学校では、年間を通して１３時間の福祉教育を行い、 民生委員・地元企業の参加・協力をいただき、大人も共に「ふくし」について学 ぶ機会となった。次年度は、ボランティア人材養成、学校・地域への福祉教育・ 地域福祉の推進、多機関とのアウトリーチ連携強化を図っていければと考える。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名 地域福祉活動推進事業拠点区分 高崎介護予防ふれあい交流センター管理運営事業						
決算額 (単位：円)	2,643,000	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					2,643,000	
事業概要 (目的)	・指定管理制度による高崎介護予防ふれあい交流センター「さわやか館」の管理運営事業 (期間／令和2年度～令和8年度)					
事業内容	【実施する事業内容】 ○高崎介護予防ふれあい交流センター「さわやか館」の維持管理 ・施設の安全管理 ・施設の利用管理（許可・取り消し等） 地区社協、ボランティア団体、高齢者クラブ、その他の団体が会議、研修等の会場として利用。 <u>延べ310名（前年比41名減）</u> ・施設備品（ヘルストロン、健康マッサージ機、フットマッサージャー、血圧測定器）の利用管理等 利用の大半は、さわやかサロン参加者。その他、研修・会議等で来られた方が利用されることもある。 <u>延べ1,502名（前年比243名減）</u> ・利用アンケートの実施（1月～2月） ○「さわやかサロン」の開設（毎週水・金曜日） 自分たちで楽しむことをモットーに、高齢者の生きがい作りと健康維持の推進を図る場として開設。 <u>延べ501名（前年比101名減）</u> ○「ふれあい相談（総合相談室）」の開設（毎週水曜日） 身近で相談出来る場として開設。 <u>延べ30名（前年比5名減）</u> ○各種会議・研修・いきいきサロン等 高齢者クラブ、地区社協役員会、ボランティア団体役員会、障がい者サロンなどの会場として利用。 <u>延べ412名（前年比81名減）</u> ○「地域の保健室」の開設（毎月第一水曜日） 地域包括支援センターの保健機能とサロン活動の健康維持でコラボ。 【諸会議など】 ・高齢者クラブ、ボランティア連協他各種団体会議 【その他】 ・行政によるモニタリング／年2回実施 ・消防訓練／年2回実施（11/27, 3/12）					
事業成果	介護予防ふれあい交流センターとして、60歳以上の方の集う施設であるが令和6年度利用者は延べ3,063名で前年度比503名の減少となった。要因としては、各団体の高齢化に伴う参加者減少と免許返納による移動手段がないことが考えられる。利用促進のためパンフレット配布などを行ったが利用条件等もあり利用者増加には結びつかなかった。また、施設の老朽化に伴い空調設備の水漏れやトイレ設備の不具合も発生したが、行政と調整をして可能な限り修繕を行った。次年度は利用者減少の原因を解消し、少しでも利用者が増加となるように努めていきたい。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 地域福祉総合推進事業					
決算額 (単位：円)	12,637,360	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
				50,000		8,756,000
事業概要 (目的)	・地区社会福祉協議会活動支援（15地区） ・都城市地域福祉推進大会の開催					
事業内容	【実施した事業内容】 1. 地区社会福祉協議会活動支援 ①地区社協運営支援（企画・運営・連絡調整等） ②地区社協活動支援（地区社協事業：福祉なんでも相談窓口開設、ふれあいきいきサロン活動支援、地域福祉研修会等の実施、地域生活支援会議の実施、在宅介護者支援活動、子育て支援活動、学習支援事業の実施、生活支援サービスの推進、福祉人材・ボランティア人材の発掘・育成など） ③第4次地域福祉活動計画の実践 都城市地域福祉推進大会の開催 2. 研修会 ①生活おたすけサービス生活援助員全体研修（3/19） ②生活支援コーディネーター情報交換会（7/23） ③いきいきサロンボランティア研修（9/26、9/30、10/4） 3. 研究・検討 ①令和版「地区社協構想」策定プロジェクト（8/24、9/19、11/28、12/23）					
	【諸会議など】 ①市地区社会福祉協議会連絡協議会総会（6/13） ②市地区社会福祉協議会連絡協議会三役会（5/22、3/10） ③市地区社会福祉協議会連絡協議会理事会（6/3、3/17） ④15地区社協事務局長会議（7/11、11/22、3/17）					
	【その他】 ①市連協通信「さちこだより」発行 年2回発行（第22号～第23号）					
事業成果	今年度の目標として、15地区社会福祉協議会の機能強化を目的に、各地区第4次地域活動の進捗確認と振り返りを行い、既存事業の評価と事業見直しの検討を各地区社協役員会や理事会、施設との意見交換の機会等を活用して全地区にて実施した。役員会での毎月の検討は行えてなかったが、令和7年度は第5次活動計画策定とあわせて継続して取り組みを推進していく。 その他、地区社協事業の基盤強化として、「令和版地区社協構想」の策定や、市への国庫補助金の増額要望(800万円から1200万円)による財源の確保を進めた。次年度は、第5次地域福祉活動計画策定のプロセスを通じて、地域の実状に合わせた事業展開を行っていききたいと思う。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 ボランティアセンター活動事業					
決算額 (単位：円)	1,267,854	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
				1,226,000		
事業概要 (目的)	地域住民のボランティアに関する理解と関心を高め、ボランティア活動の育成支援を行い、地域福祉の増進をはかることを目的に設置する。福祉の課題解決に向けて支え合える地域社会を創造するために、ボランティア活動に関する調査、研究、啓発及び情報の収集、提供、学習及び研修、育成、支援を行う。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・ボランティア活動保険 2,546 名 行事用保険 158 件 ・新規ボランティア登録 10 名 団体 2 団体 ・ボランティア活動の需給調整 24 件 ・フードバンク食品寄贈 27 件（企業、学校、地区社協、民児協、個人ほか） ・災害ボランティアセンター運営研修（9 月 14 日）参加者 86 名 講 演「氷見市災害ボランティア・支えあいセンターを通じた災害福祉支援の実践について」 講 師 富山県氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏 ・「減災・防災セミナー」（3 月 7 日）参加者 51 名 講 演：「地域防災、各家庭での減災の取り組みについて」 講 師：NPO 法人減災教育普及協会 理事長 江夏 猛史 氏 体 験：地震のゆれ体験マット YURETA（ユレタ）を使った体験及び使用方法など（地震の際に安全に逃げる術を学び伝えよう） 参加者：ボランティア登録者（都城市、三股町、曾於市）、青年会議所会員 等 ※みやこんじょボランティアネットワーク、防災みやこんじょと共催。					
	【諸会議など】 ・都城市ボランティアセンター運営委員会～6/29、9/28、3/6 ・災害支援リーダー育成事業～10/9、2/4 ・災害支援プロジェクトチーム検討会議～7/4、10/9、2/4					
	【その他】 ・認知症サポート体制整備推進会議～7/24 ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会都城市準備委員会～8/29、11/11 ・都城市スポーツ習慣化促進事業～6/3、7/31、11/6、12/4、 ・宮崎県総合防災訓練災害ボランティアセンター設置運営訓練（国富町）～11/4					
事業成果	減災・防災に対する正しい知識を学び、地域住民にその重要性を伝える役割を担っていただくこと、それぞれの地域や団体で自分たちにできる活動について考えることを目的として「減災・防災セミナー」を開催した。参加者は市内の地域ボランティア会員や青年会議所会員をはじめ、近隣市町のボランティアなど、様々な立場や多世代の参加があり、参加者同士の交流の場ともなった。 年度当初目標である年 2 回ずつの講座開催には至らなかったが、2 つの研修をとおして、災害支援に関する体制整備に向けた場づくりの第一歩となり、災害時だけでなく、平時からの連携協働につながる機会となった。今後もさらなる連携協働を進めていきたい。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名 地域福祉活動推進事業拠点区分 ファミリー・サポート・センター事業						
決算額 (単位：円)	24,346,312	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					24,346,312	
事業概要 (目的)	地域において、育児などの援助を受けたい方（利用会員）と援助を行いたい方（援助会員）からなる会員組織で、会則に基づく相互援助活動を実施する。 双方会員の研修と登録、援助活動の連絡調整、会員情報データ管理、情報の提供・活動の周知、交流会・フォローアップ研修の企画と開催。					
事業内容	【実施した事業内容】 ① 双方（利用・援助）会員の募集及び登録事務、並びに会員情報データ管理 ② 援助活動の調整／顔合わせ及び援助活動依頼に伴う援助会員の連絡調整 ③ 援助会員養成講座の開催（全6回24時間）／6月・1月 ④ 援助会員養成講座《基礎編》の開催（全5回10時間）／8月・9月 ⑤ 援助会員フォローアップ研修等の実施 ⑥ 情報紙『リンク・リング』の発行／10月・3月 ⑦ 報酬補填額・燃料費補填額・公民館加入補填・支援強化費の計上 援助会員実働実績 8,715 件					
	【諸会議・研修など】 ① 定期協議：こども政策課との定期協議／月1回の開催 ② 全国アドバイザー講習会／10月 ③ 宮崎県ファミリー・サポート・センター担当者研修会／10月・2月 ④ 病児・病後児援助活動運営会議／11月・2月 【登録会員向け研修など】 ① 援助会員養成講座／新規登録者数 56 名 ② 援助会員養成講座《基礎編》／新規登録者数 32 名 ③ 登録会員情報交換会（子育て応援ミニフェスタ）／ボラフェス ④ フォローアップ研修（スマホ教室）／3月					
	【その他】 ① 都城医療センター附属看護学校小児看護学生実習受入／計6回（33名） ② 表彰（都城市長表彰 ボランティア・個人表彰） 1 名 表彰（都城市社会福祉協議会会長表彰 ボランティア活動功労者） 4 名					
事業成果	今年度より公式 LINE の運用を開始し、これまでのセンターと登録会員とのスムーズな連絡・調整に繋げることができた。同時に、利用会員仮登録フォームの運用も始まり、登録希望者にとって書類記入等の負担軽減となり、どちらも会員の利便性の向上に繋がった。次に、都城市の「自治公民館加入促進事業」では、9月からの送迎料金無料化開始に向けた事前準備として、援助会員向けの事前説明会、送迎可能な援助会員増員を目的とした援助会員養成講座《基礎編》の夜間開催を行った。また、新たな援助会員取得の手段として、援助会員養成講座の周知を目的とした企業や学校等への訪問、援助会員養成講座チラシの全戸配布も行い、その結果、援助会員が大幅に増員となり、年間活動件数も過去最高の 8,715 件（+2,248 件）となった。 【令和6年度の実践目標に対する成果】 ・援助会員数 300 名（前年比+80 名） ・病児援助会員数 116 名（前年比+48 名） ・実働援助会員数 150 名（前年比+47 名） ・フォローアップ研修「スマホ教室」の実施（参加者数 11 名：実働会員の約 10%）					

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他（ ）
事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 福祉バス運行事業（事務局）				
決算額 (単位：円)	4,424,107	左の財源内訳			
		国県支出金	県社協		一般財源
			受託金	補助金	
					4,424,107
事業概要 (目的)	昭和54年身体障害者福祉バスが導入され、市の補助事業として社協で福祉バスを運行している。バス（定員28人）は、地域における社会活動参加を促進するため、福祉団体が次の事業を行う場合に限り利用することができる。 (1)各種講習会及び研修会 (2)スポーツ及びレクリエーション (3)福祉の増進を図るための事業 (4)社会福祉協議会が行う事業 (5)その他社会福祉協議会総務課長が必要と認めた事項				
事業内容	【運行実績：事務局】				
	月	回	利 用 団 体	利用人員	走行距離
	4月	3	都城市社会福祉協議会他2件	16名	160km
	5月	2	視覚障害者福祉会他1件	33名	198km
	6月	6	身体障害者福祉会他5件	97名	551km
	7月	0		0名	0km
	8月	1	都城市社会福祉協議会	1名	8km
	9月	2	都城きりしま支援学校他1件	16名	25km
	10月	9	共同募金委員会他8件	138名	891km
	11月	13	妻ヶ丘地区民児協他12件	231名	1932km
	12月	9	横市地区社会福祉協議会他8件	120名	815km
	1月	3	都城市社会福祉協議会他2件	17名	132km
	2月	6	五十市地区民生委員児童委員他5件	94名	538km
	3月	7	祝吉地区社会福祉協議会他6件	128名	886km
	計	61		891名	6136km
事業成果	・福祉バス管理規則に基づき安全、適正かつ効率的な運転を心がけた。また、利用団体の利用頻度要件に沿った運営管理を行った。 ・年間稼働日数 61日（対前年度比0日） ・年間乗車人員数 891名（対前年度比61名減） ・年間走行距離 6136km（対前年度比1,764km減） ・年間消費燃料 1462ℓ（対前年度比509ℓ減） ・1ℓあたり走行距離 4.20km（対前年度比4.05km減）				

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 福祉バス運行事業（山田）					
決算額 (単位：円)	(前掲)	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
						一般財源
事業概要 (目的)	昭和54年身体障害者福祉バスが導入され、市の補助事業として社協で福祉バスを運行している。バス（定員28人）は、地域における社会活動参加を促進するため、福祉団体が次の事業を行う場合に限り利用することができる。 (1)各種講習会及び研修会 (2)スポーツ及びレクリエーション (3)福祉の増進を図るための事業 (4)社会福祉協議会が行う事業 (5)その他社会福祉協議会総務課長が必要と認めた事項					
事業内容	【運行実績：山田】					
	月	回	利 用 団 体	利用人員	走行距離	消費燃料
	4月	2	都城市社会福祉協議会他1件	2名	26km	0ℓ
	5月	0		0名	0km	0ℓ
	6月	1	高崎町身体障害者福祉会	13名	113km	29ℓ
	7月	0		0名	0km	0ℓ
	8月	0		0名	0km	0ℓ
	9月	0		0名	0km	0ℓ
	10月	0		0名	0km	0ℓ
	11月	0		0名	0km	0ℓ
	12月	0		0名	0km	0ℓ
	1月	0		0名	0km	0ℓ
	2月	0		0名	0km	0ℓ
	3月	0		0名	0km	0ℓ
	計	3		15名	139km	29ℓ
事業成果	・福祉バス管理規則に基づき安全、適正かつ効率的な運転を心がけた。6月にエンジントラブルが発生し、修理不能となり10月に廃車にする。 ・年間稼働日数 3日 ・年間乗車人員数 15名 ・年間走行距離 139km ・年間消費燃料 29ℓ ・1ℓあたり走行距離 4.79km					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 生活おたすけサービス事業					
決算額 (単位：円)	1,989,000	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
					1,591,200	397,800
事業概要 (目的)	在宅高齢者に対し、日常生活上の軽易な援助（食事の支度、衣類の洗濯、住居内の掃除等）を行う生活援助員を派遣する生活おたすけサービス事業を実施することにより、在宅高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止することを目的とする。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・利用者との契約 ・利用者や生活援助員等の需給調整 ・登録援助員の資質向上のための研修 ・新規生活援助員養成講座					
	【諸会議など】 ・サービス調整会議の実施 ・介護保険課及び関係機関等との協議					
	【研修等】 ①生活援助員養成講座／5回開催（登録者数5名） ②生活援助員全体研修会（計45名参加） 【実績等】 ・年間延べ利用者数 439名（内、新規利用件数/9件） ・年間延べ派遣回数 1644回 ・年間延べ派遣時間数 1989時間 ・生活援助員登録者数 150名（令和7年3月31日現在）					
事業成果	新規利用者については年間計9件、新規生活援助員の確保については年間通して計5名の登録があった。そのうち、登録援助員の新規活動者は10名であり、目標値の5名を達成することができた。また、近隣地区を超えて活動できる人材も3名把握しており、円滑な援助員調整へとつなげることができた。 各地区の会議等に出向いてのサービス周知や援助員募集を行うことはできなかった。また、「生活援助員のつどい」や「生活援助員の定例会」も各地区活動援助員が少ないことから実施できなかった。 「生活援助員全体研修会」では、傾聴研修をテーマに講師を招き生活援助員の資質向上を図った。 今後は、意向調査を実施し登録援助員名簿の整理を行うとともに、各地区社協とも連携して生活援助員の新規発掘および育成に力を入れていきたい。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 日常生活自立支援事業					
決算額 (単位：円)	9,485,734	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
			5,363,873			4,121,861
事業概要 (目的)	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで、判断能力が不十分な方に、福祉サービス利用のための一連の援助や、日常的な金銭管理、書類の預かりなどを行い、地域で安心した生活が継続できることを目的に実施。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・利用に伴う相談援助・福祉サービス利用援助（苦情解決相談を含む） ・日常的な金銭管理サービス・書類等預かりサービス					
	【諸会議など】 ① 契約締結判定会（新規契約・解約判定会）新規契約 9 回、解約 18 回 ② 都城圏域就労支援担当者会議への出席 2 回（4 月 16 日、10 月 15 日） ③ 居住サポート事業関係機関連絡会議への出席 1 回（1 月 15 日） ④ 個別ケースの支援会議への出席 26 回 ⑤ 日常生活自立支援事業専門員業務会議 1 回（5 月 22 日） ⑥					
	【研修等】 ① 日常生活自立支援事業専門員実践力アップ研修会（2 月 7 日：県社協主催） ② 生活支援員研修会（6 月 21 日：市社協主催） ③ 生活支援員養成講座 2 回（10 月 7 日、1 月 22 日：新規登録 1 名）					
	【その他】 ① 宮崎県社会福祉協議会による訪問調査（10 月 30 日：オンライン調査） ② 宮崎県運営適正化委員会による訪問調査（12 月 12 日）					
事業成果	令和 6 年度は、新規契約 9 件、解約 18 件であった（訪問相談受付 37 件）。成年後見制度への移行にも取り組み、8 名を後見移行、内 1 名を法人後見として受任し、継続した支援を行うことができた。内部けん制にも取り組み、日々の管理に加え、保管物件のチェック、サテライト管内への訪問も定期的に行い、利用者状況について各担当者への助言や相談支援を行った。また、今年度より利用料の改定があったため、全利用者と関係機関へ利用料変更の周知、あわせて契約書・計画書の変更を行なった。支援においては 6 か月ごとにモニタリングを行い（延 102 件）、利用者の判断能力や生活状況の変化を確認し、関係機関とも連携しながら本人の状況に応じた支援の実施に取り組んだ。今後、キャッシュレス決済等の新たな支援ツールの利用や今年度導入した権利擁護システムの本格稼働し効率的な事業展開を行っていききたい。また、本人にとって適切なサービスの提案や切れ目のない支援が受けられるよう、成年後見制度や各分野の相談事業、多機関・多職種との連携といった支援体制の整備・強化を行うとともに、財源については、一体的な支援体制が構築できるよう行政担当課との協議が必要と考える。 ※3 月末現在 47 名（認知症 5 名 知的 30 名 精神 12 名）うち生保 15 名					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 福祉後見活動事業					
決算額 (単位：円)	3,590,332	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
						3,590,332
事業概要 (目的)	地域福祉の推進に寄与する観点から、認知症高齢者及び知的障がい者、精神障がい者などの事理弁識能力が十分でない人に対し、権利擁護をはかるために必要な支援を展開することを目的としている。法人後見は、成年後見制度の利用を必要とする方々の身上保護、財産管理などを行う。都城みらいあんしん支援事業は、将来に向けてもしもの時に身寄りがいないなどで不安を抱いている方々に対して契約に基づき本人に寄り添ったサービスを提供する事業を実施している。					
事業内容	【実施した事業内容】 ○受任状況等 ・法人後見受任中／18件（後見12件 保佐6件）※新規受任1件 ・委任事務契約（任意後見）／契約なし ・都城みらいあんしん支援事業契約数／契約なし					
	【諸会議など】 ・法人後見審査委員会（①8月8日 ②3月6日） ・都城消費者安全確保地域協議会 5月27日					
	【研修等】 ・都城市成年後見ネットワーク会議 通常総会：①5月23日 ※終了後意見交換会 役員会：①8月19日 ②2月18日 ③3月12日 成年後見制度意見交換会・相談会 ①10月14日 ②3月1日 事例検討会 ①9月20日 ②2月18日 ・成年後見制度市町村職員等基礎研修 6月19日 ・成年後見制度市町村職員等フォローアップ研修 1月20日 ・未成年後見制度のこれから 12月6日 ・単身高齢者等終活支援事業検討委員会 ①8月7日 ②12月23日 ③3月17日					
	【その他】					
事業成果	今年度は新たに1名を法人として受任（後見1名）した。支援方針である意思決定支援を重視し、法人後見のメリットを活かした活動を行うことができた。新たにキャッシュレスサービスを活用した支援（3名）も導入して取り組んだ。また、法人後見審査委員会は2回実施し、市長申立案件もあり審査を行い受任の方向で調整を進めることができた。そして日ごろの後見活動については良好との評価をいただいた。今後も困難なケースについては専門的な助言等をいただきながら家庭裁判所や行政、関係機関と連携を図り引き続き権利擁護視点に立った福祉後見活動を行っていきたい。また成年後見ネットワーク会議の常任委員として参画し、事例検討会や地区の意見交換会や相談会に参加し成年後見制度の利用促進につなげることができた。都城みらい安心支援事業について契約者はなかったが、県社協主催の単身高齢者等終活支援事業検討委員会にも参加し、国、県の動向や先進地社協の取組みの情報を収集し、県内市町村社協との意見交換することができた。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名						
地域福祉活動推進事業拠点区分 生活自立相談センター事業（自立相談支援事業）						
決算額 (単位：円)	18,264,327	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
					18,264,327	
事業概要 (目的)	生活に困り事や不安を抱えている人に対し、本人の尊厳と主体性を保ちながら、健康や日常生活をよりよく保持する「日常生活自立」、社会的なつながりを回復・維持する「社会生活自立」、経済状況をよりよく安定させる「経済的自立」を目指し、仕事や住まい、家計の見直し、居場所の確保などの支援を行うもの。また困窮者が排除されない地域づくりを関係機関と連携し取り組む。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・自立相談支援事業 1,457件 住居確保給付金に関する相談支援 14件 ・コロナウィルスに関連した支援（特例貸付フォローアップ） ・ハローワーク（福祉就労支援コーナー）との連携による就労支援 49件 ・社会福祉法人による地域貢献事業（安心セーフティネット事業）との連携 ・事例検討会（年2回）・生活支援セミナー（年4回） ・フードバンクの連携の在り方協議 ・住居支援に関する意見交換会					
	【諸会議など】 ・自立相談支援事業運営委員会（7月、3月） ・生活困窮者自立支援事業定期協議（月1回）、庁内連絡会（6月、12月） ・支援調整会議、支援会議（随時） ・生活保護受給者等就労支援事業会議（6月） ・一体的実施事業運営協議会（2月） ・生活困窮者支援に係る研修会（全国1回、九州ブロック1回）					
	【その他】 ・行政機関、福祉関係機関、民間企業など連携し支援策を強化した ・他自治体での取り組み及び実施状況の調査確認し、支援策の幅を広げた ・ひきこもり、若年層、自殺対策・こどもの貧困等テーマ別での研修に参加し、困窮者の理解を深めた					
事業成果	今年度はフードバンクの在り方協議や住居支援に関する意見交換会、また年2回の運営委員会にて、行政・福祉関係機関・民間企業等との意見交換・現状把握を行い、今後の連携の在り方や必要となる支援策を確認、行政に提言することができた。生活支援セミナーでは相談者の就労に対する適性を確認、また企業見学を行い就労への意欲向上につなげることができた。支援プランは63件作成 41名の自立につなげることができ、5件の継続的アウトリーチを行った。ふくしの相談窓口として庁舎内に窓口が移転して2年経過し、こども家庭課・保護課をはじめ庁内各窓口との連携する場面が格段に増えている。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 生活自立相談センター事業（家計改善支援事業）					
決算額 (単位：円)	5, 224, 466	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
					5, 224, 466	
事業概要 (目的)	家計に課題を抱えた生活困窮者と共に家計の状況や根本的な課題を明らかにし、改善のため相談者自らが考え、見通しを立てられるように家計の視点から助言等を行い家計管理の意欲を高め、生活再建に向けた支援を行う。					
事業内容	【実施した事業内容】 (1) 相談件数 155件 プラン作成数 13件 (支援内容) ・家計管理に関する支援 133件 ・債務整理に向けた支援 92件 ・税金・保険料の滞納整理支援 25件 ・生活費に関する滞納整理支援額 25件 ・貸付その他の公的制度斡旋 4件 ・その他（家計相談・フードバンク） 292件 (2) 生活支援セミナーの開催 ・セミナー「人生を豊かにするお金の話」、ミニ相談会：参加者数 6名（9月） ・「家計と生活の相談会」：参加者数3名					
	【諸会議など】 ・都城市福祉課との定期協議（月 1 回） ・支援調整会議（随時） ・生活困窮者自立支援連絡調整会議（6 月、12 月） ・重層的支援会議（4 月、9 月） ・祝吉地区地域・福祉施設等意見交換会（9 月）					
	【研修など】 ・自殺対策と生活困窮者自立支援制度等との連携構築について（6 月） ・債務整理の基礎知識～誇大ネット広告の被害実態と対処法（8 月） ・九州厚生局地域共生セミナー居住支援（9 月） ・支援ツール活用セミナー（10 月） ・全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会（10 月） ・生活困窮者自立支援制度におけるブロック別研修（1 月）					
事業成果	今年度数値目標として掲げていた家計再生プラン 10 件を達成することができた。庁内の税金や保険料の担当窓口、その他の関係機関との連携強化により昨年度以上に家計に関する相談が多く、特に債務整理に向け弁護士事務所への同行や手続き支援が増加した。また、家計と就労の視点から生活により近いテーマで生活支援セミナーを年 4 回開催することができ、家計セミナーや家計相談への参加者が多く家計改善に向けた意識や意欲の向上に繋がった。 今後も家計の背景にある根本的な課題を相談者と共に理解し相談者自らが家計を管理していく意欲を高めていけるように伴走的な支援を行っていく。					

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 生活福祉資金貸付事業（本則）						
決算額 (単位：円)	3,287,000	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
			3,287,000				
事業概要 (目的)	宮崎県社会福祉協議会を実施主体とし、窓口が市町村社会福祉協議会となる貸付事業で、市町村社協と民生委員が連携することにより、貸付後も借入世帯の継続的支援を行うものである。貸付対象世帯は、低所得者、障がい者または高齢者世帯で、資金の貸し付けと必要な相談支援を行うことにより、借入世帯の経済的自立と生活意欲の助長を促し安定した生活を送れるよう支援を行うものである。						
事業内容	【実施した事業内容】 ○貸付実績 教育支援資金：6件 4,351,000円 サテライト貸付実績なし ○教育支援資金借受人への状況確認 ○償還開始者等へ償還開始案内や生活状況確認						
	【諸会議など】 ・民生委員会長会での生活福祉資金制度説明 ・生活福祉資金担当職員事務説明会（県社協主催）						
	【その他】 ・生活福祉資金オンライン化ヒアリング（4回）、検討会（2回）参加 ・借受人の債権管理に伴う一部事務						
事業成果	教育支援資金 6 件の申請をし、他にも貸付相談はあったが、生活福祉資金の利用がそぐわないと判断になった相談者については、フードバンクや商品券による一時的な支援、生活自立相談センターへ家計や就労支援、その他関係機関へのつなぎを行った。 また、償還開始する借受人に対しては、事前に償還開始案内の電話連絡、償還が滞っている借受人には償還促しや生活状況確認の連絡をした。令和元年以降の教育支援資金借受人 11 人へ在学状況や卒業後の進路確認した。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 生活福祉資金貸付事業（特例）					
決算額 (単位：円)	16,700,000	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
			16,700,000			
事業概要 (目的)	コロナウイルスに関連する特例貸付が終了し償還が始まっている借受人に対し、アンケートや電話・訪問にて生活状況の確認を行い、償還指導や少額返済、猶予申請など各種手続き支援を行う。 また、世帯状況を確認し相談支援やその他関係機関につなぐ等、フォローアップ支援を行うもの。					
事業内容	【実施した事業内容】 ○アンケート実施 対象者：償還中、猶予申請者、免除者、措置期間中の借受人 対象者数：1,450名 回答方法：アンケート用紙、QRコード 回答：125名（回答率8.6%） 内容：償還・生活相談、家計・就労支援希望確認 その他 ○猶予・免除申請手続き支援、猶予意見書の作成、少額返済の案内 ○電話、訪問等によるアウトリーチ活動 ○生活自立相談センター（就労支援・家計支援）や、その他関係機関へのつなぎ ○宮崎県赤い羽根共同募金事業／ポストコロナ支援事業にて食料配布 15世帯					
	【諸会議など】 - 生活福祉資金担当職員事務説明会 6月、2月（県社協主催） - 生活福祉資金担当職員3市（宮崎市、延岡市、都城市）との合同意見交換会（県社協主催） - 民生委員への事業説明 7月					
	【その他】					
事業成果	借受人に対し、償還状況や生活状況の確認と社協へ相談するきっかけづくりのため、アンケート調査を行った。返信があった借受人に対し、電話・訪問によりアウトリーチ支援を行った。また、償還猶予終了者や償還期限到達者等に連絡し、償還免除164件、償還猶予62件、少額返済83件の案内・手続支援やその他支援1,095件（延べ数）をした。また、生活自立相談センターへ就労支援や家計支援へのつなぎ、他関係機関と連携し対応を行った。 他市町村社協と情報交換会を機に、情報共有を行うことでフォローアップ支援の参考となり、他市町村との関係づくりともなった。 また、宮崎県赤い羽根共同募金事業のポストコロナ支援事業にて借受人世帯15件へ食料品配布を実施し、つながり続ける手段となった。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 生活福祉資金利子補給事業						
決算額 (単位：円)	1,509	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						1,509	
事業概要 (目的)	生活福祉資金の借受人で計画通りに償還されている者に対し、償還期間中に発生した利子の負担軽減をはかるとともに、状況を把握するために期限内償還分の利子を補給する。						
事業内容	【実施した事業内容】 【実績】 ◆補給対象者要件（以下2点の要件を満たすもの） 1) 対象期間一度の遅れもなく償還計画どおりに償還をした者 2) 対象期間中に本市に住居があり、住民票で確認ができる者 ※上記要件を2つとも満たす者を対象とし、申請書の提出があった者に利子補給を実施する。						
			内 訳				
	本人補給金額	1,347 円	受取者1名（対象者：2名）				
	振込手数料	0 円	振込に伴う手数料は当会負担のため				
	合 計	1,347 円					
事業内容	◆対象期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日						
	【諸会議など】						
	【その他】						
事業成果	生活福祉資金貸付の借入世帯で、一度も償還の遅滞もない借受人に対し、貸付利子を補給した。継続した償還意欲の向上を促し、生活の自立に繋げることができた。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名		地域福祉活動推進事業拠点区分 たすけあい資金貸付事業																																																																															
決算額 (単位：円)	142,428	左の財源内訳																																																																															
		国県支出金	県社協		市		一般財源																																																																										
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																																											
								142,428																																																																									
事業概要 (目的)		目 的：日常生活での不時の出費の困難な者に必要な資金を貸し付け、もって民生の安定を図るための資金 貸付対象：①低所得のため不時の出費等によって生活を脅かされる恐れのある者 ②自立更生に必要な資金の融通を外から受けることが困難な者 貸付条件：原則3万円を上限とし、連帯保証人1名と担当民生委員の承認を必要とする。また、償還期限は1年以内とする。																																																																															
事業内容		【実施した事業内容】 ◆前年度繰越 件数 202 件 金額 4,071,560 円 【貸付及び償還実績】(サテライト含む) 借受人・連帯保証人への催告状送付 <table><tr><th rowspan="2">月</th><th colspan="2">貸 付</th><th colspan="2">償 還</th></tr><tr><th>件数 (件)</th><th>金額 (円)</th><th>件数 (件)</th><th>金額 (円)</th></tr><tr><td>4 月</td><td>0</td><td>0</td><td>6 (内完済 2)</td><td>60,000</td></tr><tr><td>5 月</td><td>1</td><td>5,000</td><td>1 (内完済 0)</td><td>3,000</td></tr><tr><td>6 月</td><td>1</td><td>25,000</td><td>3 (内完済 0)</td><td>25,000</td></tr><tr><td>7 月</td><td>0</td><td>0</td><td>2 (内完済 1)</td><td>9,000</td></tr><tr><td>8 月</td><td>0</td><td>0</td><td>4 (内完済 2)</td><td>57,000</td></tr><tr><td>9 月</td><td>0</td><td>0</td><td>1 (内完済 1)</td><td>6,000</td></tr><tr><td>10 月</td><td>2</td><td>10,000</td><td>6 (内完済 3)</td><td>40,000</td></tr><tr><td>11 月</td><td>1</td><td>30,000</td><td>5 (内完済 2)</td><td>27,000</td></tr><tr><td>12 月</td><td>1</td><td>5,000</td><td>7 (内完済 5)</td><td>71,000</td></tr><tr><td>1 月</td><td>0</td><td>0</td><td>2 (内完済 0)</td><td>15,000</td></tr><tr><td>2 月</td><td>0</td><td>0</td><td>3 (内完済 0)</td><td>20,000</td></tr><tr><td>3 月</td><td>0</td><td>0</td><td>1 (内完済 1)</td><td>5,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td><td>75,000</td><td>41 (内完済 17)</td><td>338,000</td></tr></table> ◆引当 件数：85 件 金額 1,688,060 円 ◆次年度繰越 件数：94 件 金額 1,892,000 円 【その他】 ・歳末たすけあい募金を活用した商品券・ガソリン券対応						月	貸 付		償 還		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	4 月	0	0	6 (内完済 2)	60,000	5 月	1	5,000	1 (内完済 0)	3,000	6 月	1	25,000	3 (内完済 0)	25,000	7 月	0	0	2 (内完済 1)	9,000	8 月	0	0	4 (内完済 2)	57,000	9 月	0	0	1 (内完済 1)	6,000	10 月	2	10,000	6 (内完済 3)	40,000	11 月	1	30,000	5 (内完済 2)	27,000	12 月	1	5,000	7 (内完済 5)	71,000	1 月	0	0	2 (内完済 0)	15,000	2 月	0	0	3 (内完済 0)	20,000	3 月	0	0	1 (内完済 1)	5,000	合計	6	75,000	41 (内完済 17)	338,000
月	貸 付		償 還																																																																														
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)																																																																													
4 月	0	0	6 (内完済 2)	60,000																																																																													
5 月	1	5,000	1 (内完済 0)	3,000																																																																													
6 月	1	25,000	3 (内完済 0)	25,000																																																																													
7 月	0	0	2 (内完済 1)	9,000																																																																													
8 月	0	0	4 (内完済 2)	57,000																																																																													
9 月	0	0	1 (内完済 1)	6,000																																																																													
10 月	2	10,000	6 (内完済 3)	40,000																																																																													
11 月	1	30,000	5 (内完済 2)	27,000																																																																													
12 月	1	5,000	7 (内完済 5)	71,000																																																																													
1 月	0	0	2 (内完済 0)	15,000																																																																													
2 月	0	0	3 (内完済 0)	20,000																																																																													
3 月	0	0	1 (内完済 1)	5,000																																																																													
合計	6	75,000	41 (内完済 17)	338,000																																																																													
事業成果		当年度の借受人には定期的に状況確認をし、償還促しや完済後も必要に応じて生活自立相談センターと連携し継続的な相談支援を継続。滞納中の借受人と連帯保証人に催告状を送付し、過年度の借受人 37 名の償還や償還相談があった。住所不明の借受人の住所調査を行ったことで、償還の再開や新たな生活相談につながった。また、引当対象者を整理し、85 件 1,688,060 円の引当処理を実施し、来年度以降に向けて、規定を見直し、引当や督促について明記した。																																																																															

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他（共募）**

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 歳末たすけあい助成金事業						
決算額 (単位：円)	3,168,418	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
							3,168,418
事業概要 (目的)	共同募金運動の一環として12月1日から1か月間実施する募金運動であり、地域住民やボランティア、民生委員児童委員、社会福祉法人などの関係機関、団体等の協力のもと、歳末時期に既存のサービスや制度で対応できない方々を支援するための助成事業。						
事業内容	【実施した事業内容】						
	事業名		内 容		助成額（円）		件数
	在宅福祉サービス		低所得者生活用品支給事業		1,224,517		14
	地域福祉サービス		高齢者見守り・訪問活動 学習支援		1,591,105		65
災害対応・防災		災害対策（備蓄品・システム等）		352,796		—	
		合計		3,168,418		79	
(事務費) 133,000 円							
事業内容	【諸会議など】 助成審査委員会 (①12/25、②12/27 ③1/16、④2/12 ⑤2/18 ⑥2/28 ⑦3/11)						
	【その他】						
事業成果	制度の枠組みで対応できないニーズや地域課題の解決を目的として、計画に添った事業を展開できた。低所得者や災害など、突発的な出来事により生活に困窮する世帯を中心とした個別助成の他、地域課題の解決を目的とする各地区での活動に対しても、地区担当と連携しながらニーズ調査を行い、積極的に助成を行うことができた。一方で、地域活動助成に対しては、基準の線引きが曖昧な部分があったので、次年度は、各地区での活動に対して、助成の基準を明記したうえで働きかけ、より歳末たすけあいの趣旨に沿った助成ができるように検討していく。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 緊急援護等事業						
決算額 (単位：円)	500,000	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
							500,000
事業概要 (目的)	社会福祉法人都城市社会福祉協議会災害見舞金支給要綱に基づき、都城市内で火災や風水害など自然現象により災害に遭われた被災者の応急的保護を図るため、見舞金の支給を行うものである。						
事業内容	【実績】 ○火災見舞い 事務局管内： 5件（全焼5件 250,000円） 山之口サテライト： 3件（全焼3件 150,000円） 高城サテライト： 1件（全焼1件 50,000円） 山田サテライト： 0件 高崎サテライト： 1件（全焼1件 50,000円） 支給合計：10件（全焼10件 500,000円）						
	【諸会議など】						
	【その他】						
事業成果	災害による被災者への応急的保護を図るため、都城市福祉課と連携した情報収集並びに調整を図り、り災後の迅速な支給（被災者訪問）を行った。 また、その後の困りごと等の聞き取りを行い、必要に応じて歳末たすけあいによる支援にもつなげた。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 低所得対策事業																																																					
決算額 (単位：円)	35,280	左の財源内訳																																																				
		国県支出金	県社協		市		一般財源																																															
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																
						35,280																																																
事業概要 (目的)	歩行に堪えない行路中の病人であって、療養の途を持たず、かつ、救護者のいないものへの援助を行う。																																																					
事業内容	【実績】 事務局管内：8件／36,780円（うち1件1,500円返済） 計35,280円 山之口サテライト：0件 高城 サテライト：0件 山田 サテライト：0件 高崎 サテライト：0件 【各月ごとの状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th><th>件数</th><th>金額（円）</th><th>月</th><th>件数</th><th>金額（円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td><td>1</td><td>2,100</td><td>10月</td><td>1</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>1</td><td>1,130</td><td>11月</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>6月</td><td>1</td><td>20,000</td><td>12月</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>7月</td><td></td><td></td><td>1月</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>8月</td><td>1</td><td>3,050</td><td>2月</td><td>2</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>9月</td><td></td><td></td><td>3月</td><td>1</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>合計</td><td>8</td><td>36,780</td></tr> </tbody> </table>						月	件数	金額（円）	月	件数	金額（円）	4月	1	2,100	10月	1	2,000	5月	1	1,130	11月			6月	1	20,000	12月			7月			1月			8月	1	3,050	2月	2	7,000	9月			3月	1	1,500				合計	8	36,780
	月	件数	金額（円）	月	件数	金額（円）																																																
	4月	1	2,100	10月	1	2,000																																																
	5月	1	1,130	11月																																																		
	6月	1	20,000	12月																																																		
	7月			1月																																																		
	8月	1	3,050	2月	2	7,000																																																
	9月			3月	1	1,500																																																
				合計	8	36,780																																																
	【諸会議など】																																																					
【その他】																																																						
事業成果	・市保護課と連携し支給を行った。 ※事務局にて予算一括管理																																																					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 介護保険生活支援体制整備事業					
決算額 (単位：円)	6,841,750	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					6,841,750	
事業概要 (目的)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していけるよう、サービス提供主体と連携し、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することによって、支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・第1層協議体の運営 ・第2層生活支援コーディネーターの配置 ・第2層協議体の支援 ・第2層生活支援コーディネーター情報交換会の実施 ・地域と施設等との意見交換					
	【諸会議など】 ・都城市介護保険生活支援体制整備事業協議会を年2回実施（7/23、2/25） なお、上記7/23は第2層SC合同情報交換会と合同開催。 ・行政との定期協議（11回） ・地域ケア会議に出席し、地域資源の助言や提言を実施。 ・包括圏域SC会議（2回）					
	【研修等】 ・宮崎県生活支援コーディネーター交流研修会に参加【第2層SC 12名】 ・みやざき交流集会 branchmeeting 第1回移動支援【第2層SC 14名】 ・全国校区・小地域福祉活動サミット@オンライン(2/15) ・生活支援コーディネーター養成オンライン研修 （全6回：5/17、5/27、6/6、6/18、7/1、7/12）					
	【その他】 ・生活支援コーディネーターの配置：15地区22名 ・生活支援コーディネーターの活動日数：901日、活動時間：1,635時間					
事業成果	第1層協議体の取り組みとして、第2層生活支援コーディネーター（以下、SC）が把握する生活課題調査(アンケート)の回答を元に、社協地区担当職員を交えたワーキングを行い、必要な社会資源や取り組みについての検討を行い、「第1層協議体報告書」として市に提出した。次年度は具体的な社会資源開発に向けた取り組みを展開する年として、第1層協議体の運営を進めていく。また、今年度は包括圏域SC会議として、地域生活課題を第2層SC地域包括支援センター職員、社協地区担当職員、重層事業担当職員等専門職のそれぞれが把握する事例を共有し、地域課題の抽出と必要とされる資源開発の検討を包括圏域で進め、情報交換により、各地区での地域生活課題の整理と把握を行った。山田・高崎圏域と山ノ口・高城圏域の2ヶ所で行う。 目標に掲げていたSC活動周知のための広報誌発行は行えていないが、LINEを通じた連絡ツールの整備を進め、SNS等の活用による情報発信に取り組んでいきたい。また、現任SC向けの研修会への参加に留まり、なり手育成の養成研修は実施できていないため、SCの役割や活動を明確にして、関係者・関係機関との協力・連携体制の整備を進めていくことで、なり手や協力者の発掘を目指していく。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）					
決算額 (単位：円)	13,069,837	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					13,069,837	
事業概要 (目的)	相談者の属性や世代、相談内容に関わらない包括的な相談対応を行うとともに、単独の支援機関では対応が難しい複合課題を抱えた世帯の支援について、複合課題を解きほぐし、支援機関の協働の調整や支援行程の整理などコーディネートを行う。また、支援機関同士が支え合う場づくりや多様な主体とのネットワークの強化を通じて支援者支援や連携の促進をし、包括的な支援体制を構築する。 本事業を展開するにあたり、包括的相談支援事業所（高齢、障がい、こども、生活困窮）やアウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業などと連動した取組とする。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・電話、来所、訪問等による相談対応 1 2 5 1 件 ・都城市丸ごと相談支援学習会 新 4 回 ・法定外（支援会議対象）の多機関協働プラン作成 新 1 2 件 ・地域型包括的相談支援の推進（相談支援のイロハ講座） 新 7 回 ・ふくしなんでも合同相談会 1 回 ・重層的支援体制整備事業および多機関協働事業の啓発活動 など					
	【諸会議など】 ・定例型重層的支援会議 2 回 ・ケース型重層的支援会議 1 0 回（多機関協働プラン作成 8 件） ・支援会議 1 3 回（多機関協働プラン作成 1 2 件） ・ケース検討会議 2 3 回 【研修】 ・地域共生社会推進研修 ・生活困窮者自立支援全国交流大会 ・市町村ひきこもり支援体制整備サポートに係る研修 など					
	【その他】 ・重層的支援体制整備の推進に係る部門間定期協議（1 2 回） ・都城市社会福祉協議会 1 5 地区担当者定例会（1 2 回） ・みやざき安心セーフティネット事業 C S W 連絡会議（3 回） ・重層的支援体制構築に向けたプロジェクト会議（7 回） など					
事業成果	分野ごとに展開されている相談支援や地域づくりの様々な施策が連携し合える場づくりと支援者支援の強化を重点目標に掲げ、上記事項に取り組んだ。本年度新たな展開として、本センターがコーディネートするケース検討のうち、国が求めている会議体（支援会議）での支援プラン作成に着手し、支援行程の整理と協働の見える化を試みた。昨年度試行実施した『ふくしなんでも合同相談会』の課題を改善し本年度本格実施に繋げた。また、1 5 地区担当者会議の場で、社会福祉の基本的事項や相談支援で欠かすことのできない要素を共有し、地域型包括的相談支援の推進への一助になったのではないかな。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 重層的支援体制整備事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）					
決算額 (単位：円)	5,955,352	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					5,955,352	
事業概要 (目的)	既存の介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取り組みを生かし、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施し、地域住民の複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・民生委員・児童委員に対するひきこもり実態調査 ・LINE 相談窓口整備に係る本会他部門との協議及び先駆的に取組む他市社協の リサーチ ・個別ケース相談対応					
	【諸会議など】 ・市福祉課との定期協議 ・地域福祉部門、生活福祉部門間ミーティング ・多機関協働センターミーティング ・重層的支援体制構築に向けたプロジェクト会議 ・宮崎県ひきこもり地域支援センターとの意見交換会 ・地区担当者定例会、事例検討など 【研修会など】 ・山下道場事例検討会（事例提供） ・令和6年度地域共生社会推進研修 ・市町村ひきこもり支援体制整備サポート事業に係る研修会 in 串間 ・地域福祉コーディネーター・リーダー研修（事例提供） ・祝吉地区自治公民館長・民生委員児童委員合同学習会（事業説明） ・令和6年度宮崎県介護支援専門員協会 県南ブロック研修（事業説明）					
事業成果	主幹部署を移管して1年目。潜在的な事業対象者を掘り出す手法として、①関係機関への事業説明。②民生委員・児童委員へのひきこもり実態調査を実施。 ①においては、相談支援専門員や地域包括支援センター、地区担当者等に改めて事業目的や対象を知っていただき、発見時の相談先として周知を行った。 ②においては、地区担当者を通じて、目的説明や分析結果の報告を行い、ひきこもり等の関係性構築困難ケースを発見した際、地区担当者あるいは、本事業担当者に相談しても良いことの周知啓発を含んだ対応に繋がった。 寄せられた相談に対して、訪問や手紙など、継続的対応を行うケースに関しては、支援プランの作成を行った。昨年度実績の1件から11件の実績に上乗せすることが出来た。他機関からの相談も寄せられ、年度当初と比べると、相談窓口としての周知がなされたことが伺える。また、事前情報を元に、必要な機関や地区担当者とは初回訪問から同行し、今後の支援への足掛かりを作ることが出来た。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 重層的支援体制整備事業（参加支援事業）					
決算額 (単位：円)	7,092,102	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					7,092,102	
事業概要 (目的)	地域共生社会の理念のもと、既存の社会参加に向けた事業では対応できないニーズを把握し、地域の様々な社会資源や支援メニューとのマッチングを行う。また、既存の社会資源の拡充や新たな支援メニューの創設を通して、支援対象者やその世帯と社会のつながりをつくりに向けた支援を行うことを目的とする。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・既存の社会資源の把握と拡充（地区担当職員との連携により実施） ・包括圏域 SC 会議の共同開催（生活支援体制整備事業との協働） ・個別ケース相談対応（若年性認知症カフェ、引っ越し支援、買い物同行等） 新規プラン作成数 1 件					
	【諸会議など】 ・市福祉課との定期協議 ・地域福祉部門、生活福祉部門間ミーティング ・重層的支援体制構築に向けたプロジェクト会議 ・ふくしなんでも合同相談会（11/25） ・都城市三股町在宅医療介護連携推進協議会 ・地区担当者定例会、事例検討など ・重層的支援会議（定例型含む） 【研修会など】 ・在宅ぼんちネットフェスティバルでの相談ブース開設（9/22） ・令和 6 年度地域共生社会推進研修（10/11） ・令和 6 年度第 2 回社協職員オンラインサロン（12/3） ・令和 6 年度みやこんじょ協働商談会（事業説明）（12/15） ・全国校区・小地域福祉活動サミット a t オンライン（2/15）					
事業成果	当初実施予定であった「社会参加促進会議（仮称）」の開催については、実施に至らなかったが、都城市・三股町在宅医療連携推進会議でのぼんちネットフェスティバルでの相談ブース設置や、みやこんじょ協働商談会での事業説明等、福祉分野以外の団体に取り組みの周知や情報交換を行うことができた。地区担当やアウトリーチ支援推進員と連携して相談者の同行支援を行い、自立した生活に向けた支援や生活状況の把握を行った。介護保険生活支援体制整備事業との共同企画として、包括圏域 SC 会議を山田・高崎圏域と山之口・高城圏域で開催し、各相談機関が把握する該当地域の生活課題の共有と社会資源開発に向けた検討を進めることができた。 参加支援事業としてのプラン作成数は 1 件であった。参加支援機能を担う社協地区担当の取組みである既存の社会資源の活用や新規開発を、週報管理によって把握してサポートを行った。山之口地区でのサチカフェや山田地区の男性向けサロン検討、妻ヶ丘地区の小鷹の相談室といった各地区で展開される事業の支援を継続していく。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	地域福祉活動推進事業拠点区分 子どもの生活・学習支援事業					
決算額 (単位：円)	11,625,819	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					11,625,819	
事業概要 (目的)	母子家庭、父子家庭及び養育者家庭並びに生活保護受給世帯を含む生活困難世帯の子どもに対して、将来の自立に向けた生活支援と学習支援を一貫して実施することにより、子どもが抱える特有の課題に対応し、生活・学習支援や居場所の提供等を行うことで、貧困の連鎖を防止することを目的に実施するものとする。					
事業内容	【実施する事業内容】					
	・地域における事業実施団体（以下、「団体」という。）への活動費助成金交付（18団体の内15団体に助成） ・各団体に児童生徒への支援を行う学習支援サポーター（以下、「サポーター」という。）へ旅費交通費の支給（3か月に1回） ・サポーター養成講座（個別対応17回実施。17名受講中15名登録） ・サポーターフォローアップ研修（3/14 50名参加）					
	【実績等】 ・事業実施団体：19団体 ・全団体実施回数延べ554回 ・参加児童生徒延べ6,132名 ・サポーター延べ2,454名					
事業成果	【諸会議など】					
	・市こども政策課との定期協議の開催（年8回実施） ・都城こども未来応援連絡協議会の開催（年1回実施）					
	（10/31実施、13団体の委員出席）					
事業成果	今年度は、各団体間の情報共有を図るため10月のこども未来応援連絡協議会にて3団体の取り組みを紹介し、その後意見交換を行った。各団体の今後の展望を聞くことにより、人材発掘や財源などの課題集約ができた。また、この意見交換をもとに11月に関係機関（生活自立相談センター、こども政策課、福祉課、保護課、学校教育課）にて情報共有会を行った。新規実施団体立ち上げや該当世帯の参加促進についての具体的な話には至らなかったが、各機関が関わっている世帯の現状や実施団体の詳細等を共有することができた。また、人材確保の観点から学校教育課に協力をもらい、教員向けにサポーター募集チラシを配布したことにより、周知・啓発にもつながったため今後も継続して実施していく必要がある。財源についてはこども政策課との定期協議にて協議を続けた結果、本会管理のもとで備品の購入が認められることとなり、さらに活動の充実を図ることができる財源となった。					
	実施団体としては2月に庄内地区の「乙 La 房。」と新たに本事業に関する協定を結び、来年度より19団体が本事業の実施団体となる予定である。地区内での実施団体数は増加傾向にあるが、既存団体の後継者問題も出てきているため、団体が負担なく継続できる仕組みや人材について考えていく必要がある。各団体のスムーズな運営や団体同士の連携などについても、今年度実施できなかった詳細なヒアリング調査で把握し、事業運営に生かしていきたい。					

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	障害福祉支援事業拠点区分 障がい者（児）基幹相談支援・虐待防止センター事業					
決算額 (単位：円)	49,738,252	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					49,738,252	
事業概要 (目的)	地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障がい・知的障がい・精神障がい等）をはじめ、その体制強化に向けた取り組みや地域移行・地域定着に関する支援を展開するとともに、虐待防止・権利擁護における支援についてスーパーバイザーや関係機関と連携しながら総合的に実施する。					
事業内容	【実施した事業内容】 ① 総合的・専門的相談支援（相談支援件数 13,037 件） ② 地域の相談支援体制の強化と取り組み（主催研修会の開催、相談支援事業所の後方支援、関係機関会議等への参加・協力、モニタリング検証） ③ 地域移行・地域定着の取り組み（居住サポート事業 相談件数 5 件） ④ 権利擁護・虐待防止（虐待防止案件対応、コアメンバー会議・支援会議への出席、事業所向けの虐待防止研修の開催） ⑤ 自立支援協議会事務局運営					
	【諸会議など】 ・障害者自立支援協議会（協議会・全体研修・運営会議・専門部会） ・都城市障がい福祉課との定期協議（毎月開催） ・居住サポート事業関係機関連絡会議（1 月） ・都城圏域就労支援担当者会議（4 月・6 月・8 月・10 月） ・宮崎県基幹相談支援センター連絡会（6 月・8 月・10 月・12 月・2 月） ・宮崎県医療的ケア児支援センターとの意見交換会（5 月） ・宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会 運営会議・県南ブロック会議・研修会（5 月・7 月・10 月・12 月・1 月・2 月・3 月）					
	【研修等】 ・主催研修会（虐待防止）の開催（1 回） ・宮崎県医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者向け研修会（2 回） ・宮崎県医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講（7 月・9 月） ・宮崎県社会福祉研修センター実施研修（5・6・7・9・10・11・12・1・2 月） ・全国基幹相談支援センター強化研修（11 月） ・チイクラフォーラム（9 月） ・九州地区障がい者相談支援研修会（12 月） ・意思決定支援と虐待防止に関する研修会（10 月・2 月）					
事業成果	昨年度に比べ、相談件数の総数は減少傾向であった。相談の中で債務に関する課題が多くみられ、債務整理に向けた支援を行った。研修としては、虐待防止研修を 1 回開催（台風の影響にて 1 回中止）し、事例検討にて養護者支援のあり方を学ぶ機会とした。地域生活支援拠点等整備事業においては、市内各相談支援事業所やケアマネ連絡会等にて、周知、啓発に努めたが、さらなる事業の周知、登録事業所の増加に向けて、次年度も取り組みを強化していくこととする。相談支援専門員の資質向上に向けたモニタリング検証を 2 回実施し、基幹センター、スーパーバイザーからの助言を行った。相談支援専門員のスキルアップに繋がられるよう、次年度もさらに取り組みを強化していかなければならない。					

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	障害福祉支援事業拠点区分 障がい者ケアプラン事業（障害者計画相談）						
決算額 (単位：円)	0	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づく計画相談支援事業として、障害福祉サービス等を利用する際の計画書を作成する。						
事業内容	【実施した事業内容】 1. 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業 【請求実績】 ・ サービス等利用計画作成対象者：0名（延べ作成件数：0件）						
	【諸会議など】 ・ 宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会（MSR） 県南ブロック運営会議・県南ブロック会議・研修等						
	【その他】 ・ 地域福祉推進事業との連携						
事業成果	複合的な課題がある対象者については、基幹相談支援センターとして、行政、相談支援専門員や多くの関係機関と連携しながら支援を行い、その過程で基幹相談支援センターとして相談支援専門員をサポートしてきた。今年度は計画作成には至っていない。次年度においては、虐待対応や地域生活支援拠点等整備事業に関する案件、複合的課題等により支援調整が必要な案件等において、計画作成を行い、安定した支援体制に繋がられるように展開していく。						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	障害福祉支援事業拠点区分 点字図書館事業					
決算額 (単位：円)	22,961,128	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					21,588,000	
						1,373,128
事業概要 (目的)	- 点字図書、音声デジタイズ図書、定期刊行物等の製作及び貸出 - 点訳、音訳、デジタイズ編集ボランティア等の養成及びスキルアップ - 視覚障がい者の情報環境の向上のための事業の実施 - 視覚障がい者の社会参加の促進のための事業の実施 - 視覚障がい者の QOL（生活の質）を向上させるための事業の実施					
事業内容	【実施した事業内容】 - 点字データ図書、点字図書等の利用数（4,779 タイトル） - 音声デジタイズ図書、テープ図書等の利用数（24,819 タイトル） - テキストデジタイズ図書の製作及び利用数（149 タイトル） - 定期刊行物（点字版・点字データ版等）利用数（10 タイトル・延 748 名） - 定期刊行物（デジタイズ版、テープ版等）利用数（30 タイトル・延 1,597 名） - 点訳ボランティア養成講座（22 回・8 名受講） - 音訳ボランティア養成講座（24 回・6 名受講） - 視覚障がい者対応 ICT サポーター養成講座（4 回・18 名） - ぶらいゆサロン（視覚障がい当事者サロン）（12 回・延 148 名）					
	【諸会議など】 - 点字図書館運営委員会の実施（2 回） - 都城点訳・音訳友の会役員等との協議・意見交換会の実施（12 回開催） - 点訳指導者会議の実施（3 回） - 音訳指導者会議の実施（5 回）					
	【その他】 - 視覚障がい者福祉啓発のための都城市立図書館とのコラボイベント 『点字の本の展示会』12 月 3 日（火）～15 日（木） 市立図書館中央ホール - 視覚障がい者の社会参加の促進のための市総合文化ホールとのコラボイベント 『わくわく MJ 探検 2024』7 月 11 日（木）					
事業成果	情報バリアフリー化に向けての一つの方策として、視覚障がい者の ICT 機器の活用の促進が挙げられる。その実現のためには、身近な ICT サポーターの存在が不可欠であるため、日頃より当事者との係りの多い点訳者・音訳者及び同行援護従事者に向け「視覚障がい者対応 ICT サポーター養成講座」を実施したところ、18 名の受講申し込みがあった。年度当初の計画では、修了者 3 名を目標としていたが、最終的には目標人数を上回る 15 名が修了した。修了者には宮崎県より「ICT サポーター認定証」が交付され、当事者の ICT 操作支援に尽力されている。					

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名		障害福祉サービス事業 居宅介護事業（重度訪問介護含む）					
決算額 （単位：円）	21, 883, 820	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
		69, 665	受託金	補助金	受託金	補助金	
							21, 814, 155
事業概要 （目的）	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者の利用者宅へ介護ヘルパーを派遣し、在宅及び地域で利用者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。						
事業内容	【実施した事業内容】 ○障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護）						
	【諸会議など】 ○週一会議						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	障害福祉サービス事業 訪問入浴サービス事業																																																						
決算額 (単位：円)	2, 512, 500	左の財源内訳																																																					
		国県支出金	県社協		市		一般財源																																																
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																	
					2, 507, 900			4, 600																																															
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づき、自力での入浴が困難な障害者（児）が、住み慣れた自宅で安心して入浴が出来るように看護師 1 名・介助職員 2 名を派遣し、入浴車両で浴槽を自宅に持ち込んで入浴サービスを提供する。																																																						
事業内容	【実施した事業内容】 ○移動入浴車にて自宅での入浴ケアの実施 ○訪問入浴車／軽自動車：2 台																																																						
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 2 回／月程度																																																						
	【研修等】 ○第 1 回研修会 訪問入浴介護職員全体（グループ別） （実施日）令和 6 年 9 月 9 日 （内 容）「ケアパレットアプリ版の取り扱いについて」 ○第 2 回研修会 訪問入浴介護職員全体（グループ別） （実施日）令和 6 年 12 月 3 日・17 日 （内 容）「エンド・オブ・ライフケア～自分らしく最後を迎える～」 ○第 3 回研修会 訪問介護職員全体（グループ別） （実施日）令和 7 年 2 月 26 日 （内 容）「N様急変時報告、災害時訓練研修」 ○第 4 回研修会 訪問介護職員全体（グループ別） （実施日）令和 7 年 3 月 4 日・7 日 （内 容）「共依存という視点で考える障がい者・高齢者虐待」 ○第 5 回研修会 訪問入浴介護事業従事者研修 （実施日）令和 7 年 3 月14 日 （内 容）「(株) デベロ第 61 回全国入浴フクシ研修会」																																																						
	【実 績】派遣回数（年間） 利用者 （延人数） 24 人 派遣回数 （延回数） 220 回																																																						
	<table><tr><td>実施月</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>合計</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>24</td></tr><tr><td>回 数</td><td>19</td><td>20</td><td>17</td><td>23</td><td>21</td><td>11</td><td>18</td><td>21</td><td>15</td><td>15</td><td>11</td><td>9</td><td>220</td></tr></table>	実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	世帯数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	回 数	19	20	17	23	21	11	18	21	15	15	11	9	220												
実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計																																										
世帯数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24																																										
回 数	19	20	17	23	21	11	18	21	15	15	11	9	220																																										
事業成果	実践目標に掲げた登録ヘルパー人数確保については、利用件数は、2 件の利用者（目標 5 件）のままであった。平均雇用看護師も 2.8 名（途中退職あり。4 名以上）、介助員 4.1 名（途中退職あり。8 名以上）と計画を下回った。 利用者確保が毎年の課題となっているが、空き状況の情報発信に加え相談支援事業所や訪問看護事業所への挨拶まわりを行ったことで、新規の問合せや支援につながるケースが見られた。																																																						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	介護保険等事業拠点区分 訪問介護事業																																										
決算額 (単位：円)	55,587,513	左の財源内訳																																									
		国県支出金	県社協		市		一般財源																																				
		109,957	受託金	補助金	受託金	補助金																																					
							55,477,556																																				
事業概要 (目的)	介護保険法に基づき、常に介護を必要とする「要介護」の認定を受けた方や、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の対象者へ介護ヘルパーを派遣して、その能力に応じた居宅における日常生活が営めるように身体介護、生活援助等のサービスを実施する。																																										
事業内容	【実施した事業内容】 ○訪問介護、総合事業訪問介護																																										
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 2回／月程度 ○サービス担当者会議 随時開催／年																																										
	【研修等】 ○第1回研修会 訪問介護職員全体（グループ別） （実施日）令和6年9月10日・13日 （内 容）「ケアパレットアプリ版の取り扱いについて」 ○第2回研修会 訪問介護職員全体（グループ別） （実施日）令和6年12月3日・13日 （内 容）「エンド・オブ・ライフケア～自分らしく最後を迎える～」 ○第3回研修会 訪問介護職員全体（グループ別） （実施日）令和7年2月25日・28日 （内 容）「N様急変時報告、災害時訓練研修」 ○第4回研修会 訪問介護職員全体（グループ別） （実施日）令和7年3月4日・7日 （内 容）「共依存という視点で考える障がい者・高齢者虐待」																																										
	【利用実績】 ※訪問介護事業 ※総合事業訪問介護																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス内容</th><th>年間利用者数</th><th>延訪問回数</th><th>延訪問時間</th><th>サービス内容</th><th>年間利用者数</th><th>延訪問回数</th><th>延訪問時間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体介護</td><td rowspan="3">928</td><td>2,694</td><td>2,002</td><td>事業対象者</td><td rowspan="3">644</td><td>1,546</td><td>1,547</td></tr> <tr> <td>身体生活援助</td><td>2,889</td><td>3,501</td><td>要支援 1</td><td>1,892</td><td>1,814</td></tr> <tr> <td>生活援助</td><td>3,601</td><td>3,570</td><td>要支援 2</td><td>649</td><td>694</td></tr> <tr> <td>計</td><td>928</td><td>9,184</td><td>9,073</td><td>計</td><td>644</td><td>4,087</td><td>4,055</td></tr> </tbody> </table>								サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間	サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間	身体介護	928	2,694	2,002	事業対象者	644	1,546	1,547	身体生活援助	2,889	3,501	要支援 1	1,892	1,814	生活援助	3,601	3,570	要支援 2	649	694	計	928	9,184	9,073	計	644	4,087
サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間	サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間																																				
身体介護	928	2,694	2,002	事業対象者	644	1,546	1,547																																				
身体生活援助		2,889	3,501	要支援 1		1,892	1,814																																				
生活援助		3,601	3,570	要支援 2		649	694																																				
計	928	9,184	9,073	計	644	4,087	4,055																																				
事業成果	実践目標に掲げた登録ヘルパー人数確保については、新規登録者1名（目標3名／年間）と計画を下回った。ヘルパー退職者8名に加えヘルパーの高齢化による人材不足の影響もあり、訪問介護事業・総合事業訪問介護共に利用者数は前年度と比較して減少傾向であった。引き続き人材確保に力を入れ、今後も安定したサービス提供に取り組んでいくことが事業継続には必要。																																										

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	介護保険等事業拠点区分 訪問入浴介護事業												
決算額 (単位：円)	7, 147, 581	左の財源内訳											
		国県支出金	県社協			市			一般財源				
		5, 457	受託金	補助金	受託金	補助金							
								7, 142, 124					
事業概要 (目的)	介護保険法に基づき、自力での入浴が困難になった要支援者・要介護者が、住み慣れた自宅で安心して入浴が出来るように看護師1名・介助職員2名を派遣して、入浴車両で浴槽を自宅に持ち込んで入浴サービスを提供する。												
事業内容	【実施した事業内容】 ○移動入浴車にて自宅での入浴ケアを行う ○訪問入浴車（軽自動車：2台）												
	【諸会議など】 ○週一会議												

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	介護保険等事業拠点区分 居宅介護支援事業											
決算額 (単位：円)	26,548,298	左の財源内訳										
		国県支出金	県社協		市		一般財源					
			受託金	補助金	受託金	補助金						
												26,548,298
事業概要 (目的)	利用者の心身の状況、置かれている環境等を把握したうえで居宅介護サービス及びその他の必要な保健医療サービス、福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、自立支援を目標に居宅介護サービス計画を作成する。											
事業内容	【実施した事業内容】 ・居宅介護支援（ケアプラン） ・介護予防プラン業務受託 ・介護保険申請事務等の代行、住宅改修・福祉用具購入等申請 ・介護認定調査（生活保護世帯 64 歳未満/保険者外）業務受託											
	【諸会議など】 ・特定事業所加算算定会議（係内） 1 回／週（51 回） ・包括連絡協議会(生活圏域包括) 2 回（8 月・10 月・2 月）											
	【研修等】 ・介護支援専門員におけるスキルアップ研修(協会：県南ブロック含む：2 月) ・介護支援専門員更新研修 (10 月～11 月 e ラーニング 17 時間、講義・演習：計 3 日間) ・主任介護支援専門員向け研修 (8 月～11 月 e ラーニング 17 時間、講義・演習：計 7 日間) ・主任介護支援専門員更新研修（12 月） ・他法人との研修会（6 月） ・実務研修実習受入指導者研修（2 月）											
	【実績】 ・介護認定調査：9 件（生活保護：9 件・県外：0 件） ・ケアプラン作成（要介護）数(利用者) 延べ 1,479 件 ・介護予防プラン作成(要支援) 数(利用者) 延べ 540 件											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
要介護	145	136	129	123	124	119	120	118	120	117	115	113
要支援	48	49	51	46	46	46	42	42	44	44	43	39
事業成果	ケアプラン数は、年間を通し正職員が 30 件以上、常勤 30 件、パート 20 件を目標に業務にあたった。逝去やターミナル期で要介護状態が重く逝去や即施設入所・入退院を繰り返すなど、受け持ち件数が減少になることも多く、業務量が増えるが収益には繋がらないケースが多く見られたが、正確な事務処理とともに加算要件を欠くことなく、自立支援に向けたケアプラン作成に取り組んだ。 また、今年度は病気療養する職員もおおり目標件数を維持することや作成件数を伸ばすことができず、他の職員に負担が掛かるという状況もあった。新規依頼は絶えずあったが 2 名の退職者があり、事業所内で担当変更したこともあって、新規依頼や介護認定調査を受けるのが難しく断らざるを得ない状況もあった。 そのような状況下で運営指導が行われ、軽微な指摘事項については修正や周知を行い、特に減算になるような事項はなかった。 職員の離職により特定事業所加算ⅡからⅢに変更となり収益に影響が出ると思われ、人材の確保や育成が課題であり、サービスの質の維持・向上に努めていく必要がある。											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	介護保険等事業拠点区分 通所介護事業①（志和池福祉センター）																																			
決算額 (単位：円)	78,403,019	左の財源内訳										一般財源 78,331,097																								
		国県支出金 71,922	県社協		市																															
			受託金	補助金	受託金	補助金																														
要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）、総合事業通所介護を行う。 営業日：月～金（含祝日） 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日40人																																				
【実施した事業内容】 ①指定通所介護事業 ○事業内容 ・基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス ○利用実績 延利用者数 3,052 名 年間サービス日数 254 日																																				
<table><tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr><tr><td>291</td><td>316</td><td>262</td><td>298</td><td>241</td><td>252</td><td>262</td><td>256</td><td>221</td><td>196</td><td>219</td><td>238</td></tr></table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	291	316	262	298	241	252	262	256	221	196	219	238
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																									
291	316	262	298	241	252	262	256	221	196	219	238																									
②総合事業通所介護事業 ○事業内容 ・基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス ○利用実績 延利用者数 1,322 名 年間サービス日数 254 日																																				
<table><tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr><tr><td>102</td><td>102</td><td>105</td><td>124</td><td>108</td><td>107</td><td>137</td><td>120</td><td>109</td><td>102</td><td>96</td><td>110</td></tr></table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	102	102	105	124	108	107	137	120	109	102	96	110
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																									
102	102	105	124	108	107	137	120	109	102	96	110																									
③その他 ・「しわちの里だより」年12回発行 ・課内会議（年12回） ・自衛消防訓練（BCP 訓練含む年間2回） ・デイミーティング（年12回） ・SNS（インスタグラム）を活用した情報発信 ・入浴研修、感染症研修、BCP 研修、虐待防止研修、認知症研修																																				
実践目標に掲げた1日の平均利用者数については、17名（目標30名）と計画を下回った。 また、今年度から、BCPの策定と感染症研修や虐待防止研修、身体拘束、入浴に携わる職員などの義務研修が増えた。そのため、介護報酬改定の内容説明も含めて年間計画を立て実施したことで職員の意識向上と中重度の利用者への接遇、業務内容の改善に繋がった。前年度に実施した利用者の嚥下機能低下予防と口腔衛生や機能向上への取り組みを継続しているが状態維持と改善がみられている。 また、利用者家族から「インスタグラムで遠方の家族が母の通うデイの様子を知り喜んでいた。」との声も寄せられ、引き続き SNS を活用した情報発信の必要性を感じている。今後は、新しいチラシを作成し、居宅介護支援事業所への訪問などを行って PR 強化を行う。																																				

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	介護保険等事業拠点区分 通所介護事業②（山田）											
決算額 (単位：円)	5-04-01 に一括記載	左の財源内訳										
		国県支出金	県社協		市		一般財源					
			受託金	補助金	受託金	補助金						
事業概要 (目的)	要介護者等の心身の特性を踏まえ、可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。 介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業【通所型サービス】、総合事業指定相当通所型サービスを行う。 営業日：月～金（含祝日） 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日30人											
事業内容	【実施した事業内容】 ①指定通所介護事業 ○事業内容 ・基本事業（健康チェック、機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス ○利用実績 延利用者数 2,694名／年間サービス日数 254日											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	278	265	228	244	213	225	252	210	197	179	179	224
	②総合事業通所介護事業 ○事業内容 ・基本事業（健康チェック、生活機能訓練、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス ○利用実績 延利用者数 1,099名／年間サービス日数 254日											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
81	75	77	82	67	81	100	83	94	112	117	130	
事業成果	③その他 ・山田小学校（3・4年生）との福祉交流 ・課内会議（年12回数） ・自衛消防訓練（年間2回） ・デイミーティング（年12回） ・職員研修の計画と実施（随時） ・介護ソフト導入による業務の効率化 ・法人内研修											
	実践目標に掲げた1日の平均利用者数については、13.5名（目標25名）と計画を下回った。今年度は、稼働率を上げるための提案を行い、利用頻度の向上につなげ家族の介護負担軽減となったケースもあった。山田地域活性化事業において、デイサービスのPRとしてデイサービスの目的・必要性を理解していただくための説明と1日の様子を動画で見えていただいた。実際の様子が分かり良かったとの声を頂くことができた。											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

介護保険等事業拠点区分 元気アップデイサービス事業①（志和池福祉センター）												
事業名												
決算額 (単位：円)	2,458,201	左の財源内訳										
		国県支出金	県社協		市		一般財源					
			受託金	補助金	受託金	補助金						
											2,458,201	
事業概要 (目的)	利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び閉じこもり防止の一環として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニング、その他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。 ・定員 10名／日											
事業内容	【実施した事業内容】 ○元気アップデイサービス通所事業 ・健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス ・日常動作訓練 ・相談、援助等の生活指導 ○利用実績 ※現在、登録者は5名 ・延利用者数 210名／年間サービス日数 254日											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	22	14	15	19	15	14	19	15	16	16	15	30
事業成果	【諸会議など】 ・「しわちの里だより」年12回発行 ・課内会議（年12回） ・自衛消防訓練（BCP 訓練含む年間2回） ・デイミーティング（年12回） ・SNS（インスタグラム）を活用した情報発信 ・入浴研修、感染症研修、BCP 研修、虐待防止研修、認知症研修											
	実践目標に掲げた月の平均利用者数については、2名（目標5名）と下回った。指導監査において、元気アップ利用者の入浴サービス実施を介護保険外で行うべきとの指摘を受けたため、利用者への説明を行い入浴中止としたものの年度末には新規利用者が増えた時期もあった。 また、包括よりリハビリ中心短時間利用可能だと体験利用での紹介がしやすいとの声があったことから、昼食なしで3時間程度、パワーリハビリ的な部分の検討をしたが、別途利用者を受け入れできるスペースがなく、送迎や指導に対応する職員の配置ができず、器具購入もできないことから実施には至らなかった。											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	介護保険等事業拠点区分 元気アップデイサービス事業②（山田）																																			
決算額 (単位：円)	5-05-01 に一括記載		県社協		市		一般財源																													
			受託金	補助金	受託金																															
事業概要 (目的)	高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する為、身体の虚弱な高齢者に対し、自立支援を目的とした生活機能訓練や身体機能の向上のための機能訓練、その他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。 ・定員 5 名／日																																			
事業内容	【実施した事業内容】 ○元気アップデイサービス通所事業 ・健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス ・日常動作訓練 ・相談、援助等の生活指導 ○利用実績 ※現在、登録者は 1 名 延利用者数 316 名 年間サービス日数 254 日 <table border="1"> <tr> <td>4 月</td><td>5 月</td><td>6 月</td><td>7 月</td><td>8 月</td><td>9 月</td><td>10 月</td><td>11 月</td><td>12 月</td><td>1 月</td><td>2 月</td><td>3 月</td></tr> <tr> <td>37</td><td>39</td><td>37</td><td>41</td><td>32</td><td>38</td><td>43</td><td>17</td><td>8</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td></tr> </table>												4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	37	39	37	41	32	38	43	17	8	7	8	9
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月																								
37	39	37	41	32	38	43	17	8	7	8	9																									
	【その他】 ・山田小学校（3・4 年生）との福祉交流 ・課内会議（年 12 回） ・デイミーティング（年 12 回） ・職員研修の計画と実施（随時） ・法人内研修																																			
事業成果	実践目標に掲げた利用者数造による事業収入目標値の達成については、利用者数は 3 名にとどまり、事業収入も 1,130,000 円（計画 1,560,000 円）と下回った。総合事業への移行などにより年度当初より利用者数が 4 名減少。現在の登録者は 1 名で令和 6 年度については新規の利用者はいなかった。介護予防のために必要な生活機能訓練や身体的機能向上訓練を取り入れ支援を行っているが、事業における利用定数など見直しが必要である。																																			

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名		介護保険等事業拠点区分 山田・高崎地区地域包括支援センター事業					
決算額 (単位：円)	38,320,579	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
					23,951,420		14,369,159
事業概要 (目的)	支援を必要とする高齢者等が住みなれた地域での生活を継続していけるように、介護・医療サービスをはじめとする多様な支援機関と連携し、継続的かつ包括的に多様な相談を受け、連絡・調整をワンストップサービスで実施する。						
事業内容	【実施した事業内容】 ① 介護予防ケアマネジメント ・ こけないからだづくり講座の推進（山田地区 24 ヶ所、高崎地区 25 ヶ所） 今年度は高崎地区で 1 ヶ所を新規開設。 ② 総合相談支援業務：総件数延べ 7,238 件 ③ 権利擁護事業：虐待対応件延数 6 件 ④ 介護予防支援業務：要支援者および事業対象者に対する介護予防・日常生活総合事業に関するケアマネジメント 2,739 件（うち委託は 1,608 件） ⑤ 包括的・継続的ケアマネジメント業務						
	【諸会議など】 ○都城市山田・高崎地区介護支援専門員等連絡協議会：4 回/年 ○山田、高崎地区民生委員児童委員協議会定例会：各 12 回/年 ○地域密着型通所事業所およびグループホーム運営推進会議（GH ミューズの高崎：6 回/年、デイサービスひなたば、デイサービスきぼう：各 2 回/年 ○自立支援型地域ケア会議（市主催）事例 10 回/年、助言者 13 回/年 ○高崎地区まちづくり協議会健康福祉部会：3 回/年 ○山田地区まちづくり協議会健康福祉部会、実行委員会：20 回/年、人材育成研修：6 回/年 ○地域包括支援センター連絡会議・管理者会議、各職種別会議						
	【その他】 ・九州地区地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー(大分開催) ・各種委員活動（地域包括・在宅介護支援センター協議会推進委員、都城市消費生活安全確保地域協議会委員、成年後見ネットワーク会議委員、都城市・三股町在宅医療介護連携推進協議会）						
事業成果	総合相談件数は年々増加傾向である。介護保険、体調や生活に関する相談が多く、サービス利用に向けての支援や受診の支援を行い、本人、家族の安心に繋げることができた。また介護者である家族の障がい、生活困窮等の相談も寄せられ、社協内部の他機関や関係機関と連携しながら対応した。昨今身寄りのない方や認知症の家族を支える高齢世帯、困窮世帯等で課題が複雑化しているため、多職種との連携を強化し、チームアプローチによる支援を継続する必要がある。 都城市山田・高崎地区介護支援専門員等連絡協議会では会員の関心の高いテーマである介護報酬改定、防災、成年後見制度等の研修を開催し自己研鑽に努めた。 山田・高崎両地区で地域住民の心や身体について気軽に相談できる場として開設した「地域の保健室」だが、相談者は年々減少。医療機関や民生委員等の関係機関から直接、包括支援センターに相談があることから、次年度は従来通りに対象者宅を訪問したり、地域のサロン等に出向いたりとして包括支援センターの役割を周知する等のアウトリーチ事業に力を入れていく。						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	保育園事業拠点区分 子育て応援課事務局						
決算額 (単位：円)	17,065,523	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
							17,065,523
事業概要 (目的)	・ 2 認定こども園及び保育園の庶務全般に関すること ・ 認定こども園及び保育園の経営に関すること ・ 児童館の指定管理に関すること ・ 放課後児童クラブの受託運営に関すること						
事業内容	【実施した事業内容】 ・ 庶務全般に関すること ①各園の予算執行（人件費含む）及び備品管理 ②人事管理（職員採用、処遇改善等） ③保守・業務委託契約 ・ 認定こども園及び保育園の経営及び児童館の指定管理及び放課後指導クラブの受託運営に関すること ①各施設の行事対応及び資質向上に関する指導及び助言 ②県・市認定こども園協会及び市保育課・こども政策課との連携 (申請、報告含む) ③園長会・副園長研修に関すること(月 1 回) ④児童館指定管理終了に伴う行政との引継ぎ						
	【諸会議など】 ・ 定例経営会議（月 1 回） ・ 理事会、評議員会 ・ 園長会(課内、都城市認定こども園協会)、副園長会(月 1 回) ・ 子育て応援課長と課内職員の個人面談(2 回) 4 月、1 1 月 ・ 子育て応援課課内研修(副園長主催 5/30、12/19)						
	【その他】 ・ カウンセリング 6 月～3 月(月 1 回 2 枠)						
事業成果	今年は園長に加え副園長の資質向上を目指し、月 1 度の会議の中で予算編成や加算等についての研修を行った。園長は昨年度の経験もあつてか理解が深まってきたようである。副園長においては初歩的な事(給付費の保育単価等)からのスタートで伝える事の難しさを毎回感じ、今後も繰り返しの指導が必要と思った。 1 2 月までの予算編成は難しく、1 月下旬にようやく完成した。予算管理では収支状況を把握した上で伺いをするよう徹底する。保育事業が今後も安定するよう保育分野に限らず経営分野における知識を更に深めていく必要があるので次年度も研修を続けていく予定である。 達成評価は 7 0 %。						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名		保育園事業拠点区分 幼保連携型認定こども園運営事業（おおむたこども園）					
決算額 (単位：円)	144, 298, 174	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
		2, 798, 000	受託金	補助金	受託金	補助金	
							141, 500, 174
事業概要 (目的)	おおむたこども園の運営事業 ・諸事業:季節、時期に応じたもの ・各種研修会への参加 ・保護者会行事、研修 ・こども園地域活動事業						
事業内容	【実施した事業内容】 ○乳幼児教育の質の向上（環境整備の充実） ・職員のキャリアアップ研修受講〈研修内容〉 保健衛生・安全対策 1 名、保護者の支援・子育ての支援 1 名、マネジメント 2 名 乳児保育 2 名、幼児保育 2 名 ・障がい、特別な配慮を必要とする園児の指導 ひかり園療育支援相談、発達支援施設 4 名並行 ・独自献立のメニューの充実（郷土料理を基本とした和食・一汁三菜） ○地域の子育て支援事業の拠点としての役割と各種機関等との連携 ・①各種行事わんぱくフェスティバル(5/25)七夕夕涼み会(7/5)遊びと学びの発表会(12/7) 卒園式(3/2) ②保護者会行事おやじの会 6/9 ・園庭開放（月～金）と子育て支援（ぽかぽかひなた）の実施 11/29, 12/20, 1/24 2/28, 3/14 ・プレーパーク in 縄瀬(月 1 回)4/14, 5/19, 6/16, 7/21, 10/19, 12/1, 1/19 ・学童への絵本の貸し出し毎月月初め ○学校との連携と接続 ・高崎麓小交流 10/ 3、連絡協議会等 7/2, 12/6, 3/5 ・学校への絵本読み聞かせ(縄瀬小学校)5/22, 6/19, 7/10, 9/11, 11/20, 12/11, 1/29, 2/26 【諸会議など】 ・各種会議への参加/保護者会、各部会、職員会等、3 園園長会、市認定こども園協会定例会・・・園長会、主幹部会、公開保育、県認定こども園研修研究会 ・各種研修会への参加/ 都城市社会福祉協議会主催研修会、子育て応援課（社協）主催研修会、自主研修、子育て講演会、認定こども園協会主催研修会等 【その他】						
事業成果	・定員 75 名（1 号 15 名 2 号 23 名 3 号 37 名）に対して 3 月 31 日に現在 74 名の入園数。4/ 1 は 70 名 93% ⇒ 3/31 は 74 名 98% ・インスタグラム等で園の遊び紹介やぽかぽかひなた(子育て支援)の発信を行う事で、園見学の問い合わせが多く、参加者も増えた。 ・都城市認定こども園協会の公開保育では、育児担当制の丁寧な関わりを外部関係者に見ていただき、職員の自信となり意識も高まった。 ・地域との交流は、訪問や行事を通して積極的に行った。						

事業区分 法人運営 地域福祉 相談支援 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	保育園事業拠点区分 幼保連携型認定こども園運営事業（谷頭こども園）					
決算額 (単位：円)	170,061,543	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
		2,216,000	受託金	補助金	受託金	補助金
						167,845,543
事業概要 (目的)	谷頭こども園の運営事業 ・諸事業:季節、時期に応じたもの ・各種研修会への参加 ・保護者会行事、研修 ・こども園地域活動事業					
事業内容	【実施した事業内容】 ○乳幼児教育の質の向上(環境整備の充実) ・園庭整備(大型遊具、築山トンネル、乗り物コース、立体砂場などの完成) ・公開保育実施(施設型評価)(11/8 県内保育関係者 78 名の参加を得て開催) ・職員のキャリアアップ研修受講修了 <研修内容> ①乳児保育 2 名 ②幼児保育 3 名 ⑤保健衛生・安全対策 1 名 ⑥保護者支援・子育て支援 1 名 ⑦マネジメント 7 名 ・インクルーシブ教育保育の強化 発達支援施設への並行通園児 3 名。 ・独自献立のメニュー充実(郷土料理を基本とした和食・一汁二菜) 試食会 6/4.6.8 8/5.7.8 10/3 2/4.5 のべ 28 名参加 郷土食や園の食育の発信 6 月 12 月 1 月灰汁まきなど 3 回 ○地域の子育ち支援事業の拠点としての役割と各種機関等との連携 ・七夕お店ごっこ 7/6 ・園庭開放(月～金)32 組の親子が利用 子育て支援 (ぽかぽかひろば 21 組の親子が参加) ・プレーパーク in 縄瀬 4/14 5/19 6/16 7/21 10/19(夜) 12/1 1/19 ○学校との連携と接続 ・中霧小運営協議会及び授業参観 4/10 6/28 10/27 11/24 1/31 2/26 3/25 各小学校との連絡協議会等(12/6、4/8、1/30、2/6.7、2/17.26.25.27、3/10 9 校と実施) 【諸会議など】 ・各種会議への参加/保護者会、各部会、職員会等、3 園園長会、市認定こども園協会定例会・・・園長会、主幹部会、公開保育、県認定こども園研修研究会 ・各種研修会への参加/ 都城市社会福祉協議会主催研修会、子育て応援課(社協)主催研修会、自主研修、子育て講演会、認定こども園協会主催研修会 【その他】 園見学 6/14、7/22、10/16、12/18、1/16、1/20 のべ人数 96 名					
事業成果	・定員 105 名(1 号 15 名 2 号 48 名 3 号 42 名) 園児数…4/1(80 名)76%→3/31(91 名)87% ・HP(園長保育観・給食・谷頭こども園だよりを毎月アップ) ・インスタグラムに 3 歳未満児と 3 歳以上児に分けて更新。冒険遊び場も開催ごとに同じく発信した。見学者の殆どは SNS から園の保育方針や教育・保育への興味を持つきっかけになったと回答(うち 16 名入園)。また、園の食の提供に特化した見学を通して社協園ならではの丁寧さや献立が口コミで広がりつつある。今後も SNS の発信で来年度の入園につなげたい。					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名		保育園事業拠点区分 保育園事業（縄瀬保育園）					
決算額 (単位：円)	56,796,712	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
		2,762,000	受託金	補助金	受託金	補助金	
							54,034,712
事業概要 (目的)	縄瀬保育園の運営事業 ・ 諸事業・季節・時期に応じた物 ・ 各種研修会への参加 ・ 保護者会行事・研修会 ・ 保育園地域活動事業						
事業内容	【実施した事業内容】 ○乳幼児教育の質の向上（環境整備の充実）保育環境講座 ・ 職員のキャリアアップ研修修了者 マネジメント（1名）乳児保育（2名）保護者支援子育て支援（2名）障がい児保育（1名） ・ 独自献立メニューの充実（郷土料理を基本とした和食・一汁三菜） Instagram・キッズリーにて献立・レシピの紹介 ○地域の子育て支援事業の拠点としての役割と各種機関等との連携 ・ 各種行事（5/25 わんぱくフェスティバル 12/7 遊びと学びの発表会 3/1 卒園式） 保護者会行事（1/18 わくわく遠足 IN 縄瀬）子育て支援（ぽかぽかひなた） 11/18・・・1名 11/25・・・2名 3/13・・・1名 ・ 高齢者とのあくまき作り（4/26） 収穫祭（11/13） ・ プレーパーク IN 縄瀬 4/14. 5/19. 6/16. 7/21. 10/19(夜). 12/1. 1/19 ○学校との連携と接続 ・ 縄瀬小学校運営協議会への参加（5/31. 6/17. 8/1. 9/10. 11/21. 12/4. 2/25） 保幼小連絡協議会（12/6） ・ 縄瀬小学校へ読み聞かせ 5/22. 6/19. 7/10. 9/11. 11/20. 12/11. 1/29. 2/26 ・ 縄瀬小学校との交流 7/4. 10/16(学校訪問). 12/10 【諸会議など】 ・ 各種会議への参加/保護者会、各部会、職員会等、3 園園長会、市認定こども園協会定例会・・・園長会、主幹部会、公開保育、県認定こども園研修研究会 ・ 各種研修会への参加/ 都城市社会福祉協議会主催研修会、子育て応援課（社協）主催研修会、自主研修、子育て講演会、認定こども園協会主催研修会 【その他】						
事業成果	・ 定員 30 名（2 号 12 名 3 号 18 名） 園児数…4/1(25 名)⇒3/31(28 名)93% 園見学から子ども主体の保育に共感し、入所に繋がる。園庭開放も随時行い、わらべ歌や手作り玩具作り講座に数名の参加があった。ホームページやInstagramで、自園に興味を持った方がほとんどであった。 ・ 高齢者クラブや高崎サテライトとあくまき作りや、ハロウィン巡り、繭の餅を届ける関わりを通して、世代間交流ができた。 ・ 谷頭こども園と合同公開保育を実施。都城市内の保育関係者約 60 名が参加。その後も視察を受け、約 90 名近くの見学者が来園した。社協園の教育・保育への興味や参考にしたいと問い合わせもあり、丁寧な保育への確認行い、園全体で意識改革を繰り返し実施できた。自分達の保育を見てもらう事で、新たな学びとなった。						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	保育園事業拠点区分 谷頭児童館運営事業					
決算額 (単位：円)	6,954,760	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					4,326,000	
						2,628,760
事業概要 (目的)	山田谷頭児童館の指定管理（期間/令和2年度～令和6年度） 1. 育児相談（随時） 2. 季節に応じた行事 3. 地域子育て支援事業等への参画					
事業内容	【実施した事業内容】 1. 育児相談関係 ・プチイベント（毎月第2、3木曜日） 年/16回実施 84名参加 ・こけない体操（毎週水曜日）の実施（ほぼ小学生のみで実施）78名参加 ・IHクッキング教室時の相談 年2回 計16名参加 ・栄養士（谷頭こども園）指導による離乳食、栄養の話 6/13 6名参加 2. 季節に応じた行事 ・エコ活動（野菜の栽培と収穫、花壇の整備）花を通して近隣の方との交流 ・ハロウィン、クリスマス、正月等の季節ごとの製作遊び 3. 地域子育て支援事業等への参画 ・地域の子育て支援事業者（つくしんぼ）との連携（地区社協支援センター） ・小学校との会議開催（5/31） ・山田町ジュニアリーダーとの交流会 7/13 35名参加 ・主任児童委員との連携及び赤ちゃん訪問時のパンフレット配布					
	【諸会議など】 ・子育て支援会議（地区社協つくしんぼ 5回実施）4/15、5/21、7/18、10/16、2/4 ・地域座談会（1回実施 6/26） ・児童館定例会議（1回実施 4/26） ・職場内ケース会議（随時）					
	【その他】 ・避難訓練、防犯訓練（12回）					
事業成果	・利用者数 乳幼児 105人、小学生 1752人、中学生 48人、高校生 14人、大人 195人、計 2,114人 ・来館者当初目標数（250人）の約 8.5倍 ・主任児童委員にリーフレット配布依頼。赤ちゃん訪問などに配布してもらい、乳児の来館者数の増加に反映。また、イベント案内郵送やイベント出席者の口コミにより地区内外より来館され認知度が向上した。イベント等を通して、育児の困り感や不安などを汲み取り、保護者のリラックスタイムを作り保護者支援を行う。 ・全年齢がそれぞれ遊べる環境を作る。手作り玩具を置き環境整備をすることで、児童同士のコミュニケーションの場となり、来館者増数に繋げることができた。					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他（ ）

事業名	保育園事業拠点区分 谷頭児童館放課後児童クラブ運営事業					
決算額 (単位：円)	9,167,677	左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	補助金
					7,897,177	1,270,500
事業概要 (目的)	山田谷頭児童館放課後児童クラブの受託運営 1. 登録児童の放課後居場所の提供 2. 季節に応じた行事 3. 遊びや学習の見守り					
事業内容	【実施した事業内容】 1. 放課後居場所の提供 ・遊びの環境整備（興味や関心に応じた応答的な環境づくり） ・集団や個別による戸外遊び 2. 季節に応じた行事 ・水あそび、スイカ割り（食べた後の種を植えて観察）、くじ引き（夜店ごっこ）などを「夏のあそび」として実施 ・エコ活動（廃材制作、ゴミ拾いなど） ・校外学習（天文台・東霧島神社） 3. 遊びや学習の見守り ・タイヤ、コンテナ、マットなどを使つての構成遊び（基地作りその他） ・運動遊び（縄跳び、一輪車、バスケットボール、サッカー、野球、ドッジボール、バドミントン、竹馬、鬼ごっこ等） ・昔遊び（かくれんぼ、わらべうた遊び、コマ、けん玉、羽根つき等） ・折り紙、ビーズ遊び、プラ板、パズル、制作遊び、積み木等構成遊び ・廃材を利用したの製作遊び ・今年度は学習の時間を設定しなかったが、帰宅後の上学年の様子を見て、下学年の児童が自ら目標を立て、時間配分し学習できるようになった。 【諸会議など】 ・児童館会議　・中霧島小学校との情報交換会（5/31） ・地域座談会（6/26） ・他児童クラブ連絡協議会職員との交流研修（7/3） ・職場内ケース会議（随時） 【その他】避難訓練・防犯訓練（12回）、こけない体操（児童館にて参加）					
事業成果	・定員 27 名　登録児童数…4/1(30 名)⇒3/31(23 名)年度平均 85% ・4 月当初は 30 名からのスタートであったが、次第に退会者が増え（自宅で過ごす事ができるようになったため）最終的に 23 名になった。 ・今年度も校外学習を行い、天文台の望遠鏡に触れるという貴重な体験を得た。その後、天体への関心が芽生え辞典を広げるなど、児童同士の会話が広がる姿が見られた。 ・1 年生も入会当初から外遊びを好む児童が多く、おやつを終えると積極的に外に行き、グループで球技に興じるなど体を動かしての遊びが多かった。体力もつき、集団での遊びのルールを共有し、協調性等が身に付く。					

4. 団体事務・関連事業

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他(団体事務)

事業名	団体事務 都城市民生委員児童委員協議会						
決算額 (単位：円)		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	都城市民生委員児童委員協議会（以下「市民児協」という。）は都城市内の15地区の民生委員児童委員協議会（以下「地区民児協」という。）の連絡調整等を行うために設置し、民生委員児童委員信条に則り、会員相互の連携及び親睦を図るとともに、会員の資質の向上に努め、民生委員・児童委員活動を推進し、もって社会福祉の発展に寄与することを目的とする。						
事業内容	【実施した事業内容】 (1) 民生委員児童委員活動相互の連絡及び調整に関すること (2) 民生委員児童委員に関する資料及び情報の収集に関すること (3) 民生委員児童委員として必要な知識及び技術の修得に関すること (4) 行政機関及び関係団体との連絡調整に関すること (5) 行政機関の業務に対する協力及び意見具申に関すること (6) 地区民児協の連絡調整及び指導助言に関すること (7) 前各号に掲げるもののほか、目的達成に必要なこと 民生委員児童委員（主任児童委員）の委嘱状況（令和7年3月31日現在） 定数 318名（30名）⇒現在の委員数 289名（29名）						
	【諸会議など】 (1) 会長会の実施（毎月上旬） (2) 4役会の実施（毎月下旬） (3) 総会の実施（5/21）						
	【その他】 (1) 研修会の実施 ・専門部会（7/12、8/23、9/13、10/22） ・視察研修（7/18～7/19） ・合同研修（5/21） ・自公連との意見交換会（6/26） (2) 15地区合同パークゴルフ大会（10/28） ・主任児童部会（6/14、1/17） ・ブロック別研修（2/21） ・15地区4役合同研修（3/14）						
事業成果	今年度は、喫緊の課題である「なりて確保」を自治公民館連絡協議会との合同意見交換会やブロック別研修、さらには宮崎県で開催された全国民生委員児童委員大会などで考える年となった。委員数は新規に12名の委嘱があるものの、体調不良等による解嘱から、委員総数は2名減となった。委員が継続して活動しやすい環境をつくるために、他地区の取り組みの共有や親睦を深める15地区合同パークゴルフ大会の開催等の事業を行った。地域住民向けの民生委員体験活動からのなり手確保の取り組みは、当初3日間の体験活動と5人以上の委嘱を目標としていたが、県社協の後継者育成事業を活用して、高崎地区にて6名の方に1回定例会に参加いただき民生委員の取り組みの理解促進を行った。現時点では委嘱には至っておらず、候補者として追跡していく。令和7年度は一斉改選の年であるため、関係機関との更なる連携や活動周知に努めていきたい。						

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他(団体事務)

事業名		団体事務 都城市社会福祉施設等連絡会事務局					
決算額 (単位：円)		左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	都城市社会福祉施設等連絡会は、市内の社会福祉施設や学校、医療機関、行政機関などが相互に連携を取り合い、それぞれの地域において福祉活動をいっそう高めることを目的として結成されている。社会福祉施設が長年積み重ねた福祉についての専門的な知識・技術・機能を、地域住民のために貢献できるよう様々な研修等を行い、施設で働く職員がより専門性を持つための人材育成に努め、施設間の横の連携を深め、地域福祉活動の更なる推進を目標としている。						
事業内容	【実施した事業内容】 ・地域福祉関係団体、その他関係する団体との連携・協働。名刺交換会の実施。 ・市、市社協との「社会福祉施設等との連携による避難支援協定」締結。 ・児童関係施設部会、障害児者関係施設・学校部会、高齢者関係施設部会、デイサービス関係施設部会、在宅部会において、各部会が計画する研修会および全体研修会(30周年記念講演会)の実施。 ・地域と社会福祉施設等との意見交換会の実施。(11地区)						
	【研修等】 ・児童部会「保護者への対応」1/30 参加者：52名 ・障害部会「防災～被災地施設の声を聴く～」8/26 参加者：18名 ・高齢部会「防災～BCPの見直し～」2/12 参加者：10名 ・デイ部会「デイサービスにおける介護保険報酬改定について」9/3 参加者：12名 ・在宅部会「介護保険報酬改定について」9/13 参加者：16名 ・全体「各施設による地域貢献活動の取り組みについて」6/14 参加者：83名 ・30周年記念講演会「持続可能性を高める地域の在り方」1/23 参加者：115名 ・「つながる機会づくり研修会」(全4回) 参加者：67名(延べ人数) 第1回：12/22、第2回：1/19、第3回：2/20、第4回：3/21						
	【諸会議など】 ・総会(6/14) ※同日、新年度名刺交換会開催 参加者：85名 ・三役会(第1回：4/18 第2回：10/2 第3回：3/6) ・役員会(第1回：5/2 第2回：10/17 第3回：3/11) ・各部会による会議、打ち合わせ(全13回)						
事業成果	今年度は市及び市社協との「避難支援協定」締結により、行政との連携強化を進めることができた。また、新年度名刺交換会の再開や、30周年記念講演会開催等、団体の強みを活かした取り組みを展開することができた。 地域と福祉施設等との意見交換については11地区で実施でき、施設も地域と一体となり防災や移動支援などの地域生活課題に臨む体制づくりを進めることができた。一方で、施設・事業所等の地域貢献活動の周知を地区社協連協と連携し発信する取り組みは実施できておらず、今後は広報誌やSNSの活用など、発信方法を工夫していく必要がある。若手職員のつながる機会づくり研修では、各分野の施設協力のもと、分野横断的な人材養成の機会を創出することができた。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他()

事業名	関連事業 みやこのじょう地域見守り応援隊						
決算額 (単位：円)		左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	孤立死や虐待等のおそれのある方を早期発見する取組として、市民の日常生活に密着した事業を行う民間事業者と関係機関が協力し、地域での緩やかな見守り活動の体制充実を図るために実施する。						
事業内容	【実施した事業内容】 ・ 協定締結式の開催 4/25 事業者：都城北諸地区清掃公社 ・ 新規参加事業者加入に向けた働きかけ						
	【諸会議】 -						
	【その他】 -						
事業成果	1 件の協定締結を行うが、新規加入事業者の確保やネットワーク会議の開催が行えておらず、応援隊の活動を活性化していくことが今後の課題となった。 次年度以降は下記項目の強化を進めていく。 ・ 加盟事業所同士の意見交換会による取組みの拡充を進めていく。また、見守り活動以外にも地域公益活動の紹介による地域福祉事業との連携協働の提案についても随時行っていく。 ・ みやざき地域見守り応援隊との情報共有を図り、相互の取組みの活性化を図る。 ・ 新規加入事業者発掘のための周知・PR を行っていく。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	団体事務 都城市社会福祉普及推進校連絡会					
決算額 (単位：円)		左の財源内訳				
		国県支出金	県社協		市	一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金
事業概要 (目的)	学校と地域における福祉教育の推進を図る。都城市社会福祉普及推進校連絡会の活動を充実させるとともに、各発達段階に応じた継続的、且つ地域における様々な課題を我が事として考え、実践につなげられる福祉教育を展開する。そのために、地区担当や地域関係者との連携を図りながら進めていく。					
事業内容	【実施した事業内容】 ・福祉教育推進研修会（6月28日） 講演：「福祉教育について」 講師：山口県立大学社会福祉学部教授 長谷川 真司氏 参加者：市内小中高等学校校長、教諭 ・福祉教育・ボランティア学習実践研修会（2月7日） テーマ：地域と共に考え学び合う福祉教育の実践 実践報告 都城市立山田小学校 多良 祐希 先生 都城市立姫城中学校 中津 瑛 先生 意見交換 「地域と連携した福祉学習の実践について」 参加者：市内小中高等学校校長、教諭、地区社協関係者ほか ・各学校での総合的な学習の時間における福祉学習の取り組み 小学校（17校）、中学校（12校）、教職員研修（1校）30校 内 容⇒軽スポーツ体験（障がい者との交流）、聴覚障がい、視覚障がい当事者との交流及び講話、地区社協事業の講話、災害・防災に関する講話、子どもの遊び体験、障がい者スポーツ体験、盲導犬学習、手話学習、点訳体験					
	【諸会議・研修会など】 ・市社会福祉普及推進校連絡会総会～6/28 ・市社会福祉普及推進校連絡会役員会～5/17、1/28					
	【その他】 ・赤い羽根共同募金（学校募金・歳末たすけあい募金）への協力					
事業成果	5年ぶりに市内の学校長、福祉教育担当教諭と地区社協関係者が一堂に会して「福祉教育・ボランティア学習実践研修会」を開催した。小学校1校、中学校1校の実践報告をいただき、その後地区ごとに分かれて、学校と地域のそれぞれの立場から、取組みの現状報告や事業実施における課題等の意見交換を行った。今回の研修をとおして、今後の福祉学習やボランティア活動を連携して行うにあたっての顔の見える関係性が構築でき、地域ぐるみの福祉教育へつながる機会となった。現状としては、ボランティアセンターが学校や福祉教育の窓口を担っているが、今後は、各地区担当が学校に一番近い存在となり、さらに、各地区において学校や地域、福祉施設も含めた協議の場を設定をするなど、各学校との関わりもさらに深めながら、福祉教育の実践に取り組んでいきたい。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	団体事務 みやこんじょボランティアネットワーク						
決算額 (単位：円)		左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	「みやこんじょボランティアネットワーク」では、これまでの縦の繋がりだけではなく、横の連携や団体の枠を超えた繋がりを強化し、多くの団体と協力・協働できる体制を構築し、若者世代や企業とも連携できる組織として活動する。						
事業内容	【実施した事業内容】 【事業の目的】 ・研修会 日 時：令和6年6月10日（月）10：30～（総会終了後） テーマ：～ボランティアのすきな人「て」を加えてす「て」きな人に～ 講 師：福留 健一 氏（小林市在住） ・県下一斉ボランティアの日（ボランティア体験月間 2024） 開催時期：令和6年7月～令和6年9月 対象者：各地区ボランティア活動者、小中学生等 内 容：自治公民館清掃活動、地域の環境美化活動、夏休みこども教室 参加者：計 380 名 ・都城市ボランティアセンター「減災・防災セミナー」 日 時：令和7年3月7日（金）13：30～16：30 テーマ：「地域防災、各家庭での減災の取り組みについて」 講 師：NPO 法人減災教育普及協会 理事長 江夏 猛史 氏 ・みやこんじょボランティアフェスティバル 2024（R6 年度）への参加協力及び実行委員会への参加 ・ボランティアセンター事業での総合的な学習の時間における学校での講師や学習の支援						
	【諸会議など】 ①みやこんじょボランティアネットワーク役員会（1回）【5/10】 ②宮崎県市町村ボランティア連絡協議会総会・役員研修会（1回）【5/25】 ③みやこんじょボランティアネットワーク総会（1回）【6/10】						
	【その他】 ・宮崎県市町村ボランティア連絡協議会 県南ブロック研修会（担当：串間市） 日時：11/23（土）10：00～12：00 会場：小林市文化会館ホワイエ 参加：日南市、小林市、小林市須木、串間市、えびの市、三股町、高原町、都城市						
事業成果	会員同士のつながりを強化するための研修を総会後に実施し会員の意欲向上を図ったが、目標の2回実施には至らなかった。また、災害時の協働型ボランティア活動の企画・実施は未実施。みやこんじょボランティアフェスティバル 2024 への参加協力や、ボランティアセンターと共催の「減災・防災セミナー」への参加、学校の福祉学習における講師派遣等を行った。 今後は、情報交換会や交流の場にて会員同士のつながり構築を図り、さらに新規加入団体の獲得や若い世代の新規加入を検討し積極的に働きかけていきたい。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他（ ）

事業名	団体事務 みやこんじょボランティアフェスティバル2024						
決算額 (単位：円)		左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	地域共生社会の実現に向けて、自らが主体的に社会に参加するボランティア活動は重要となっている。ボランティアフェスティバルを通して、多様なボランティア・市民活動を知り、共に考え、体験し、実践できる市民への発信を目的とする。						
事業内容	【実施した事業内容】 【事業の目的】 テーマ：「知ってつながる！出合って生まれる！ボランティアで未来をデザイン！」 地域共生社会の実現に向けて、自らが主体的に社会に参加するボランティア活動は重要となっている。そこで、当フェスティバルをとおして、多様なボランティア・市民活動を知り、ともに考え、体験し、実践できることを目的に開催する。みんなが「つながり」「かがやき」ながら、「主役」となり、ボランティア活動のネクストステージに向けて市民がボランティアのバトンをつなぐきっかけとなることを目的として集合型で開催した。 【今年度の目標】 ボランティア団体や NPO 法人に幅広く参加の呼びかけを行いボランティア活動や福祉学習の成果発表やコーナー企画運営。市民ボランティアの活動紹介や取組みの実践（市民向けの体験コーナー）災害や防災に関する情報発信等 【内容】 ・ふれあい交流コーナー・体験コーナー・ステージコーナー・情報発信コーナー・食のコーナー・防災コーナー・幸子コーナー						
	【諸会議など】 ・ボランティアフェスティバル 2024 プロジェクトチーム会議（17 回） ・ボランティアフェスティバル 2024 実行委員会（全 4 回）						
	【その他】						
事業成果	まず、今回のボランティアフェスティバルでは、実行委員として初めて高校生に参画いただき、企画運営に携わってもらった。当日のボランティアも 177 名の参加があり、これまでに増して学生の大きなパワーを得ることができた。 また、昨年度の懸案事項であったより多くの団体が参加できるようにということについては、ウエルネス交流プラザも活用し実施した。昨年度と比べて来場者も非常に多く市民へのボランティア活動の周知や情報発信の場としても良い機会となった。ボランティア団体等に参加の希望を募り、自己完結型で参加いただいたことにより、参加団体との連絡調整等で多少の課題はあったが、当日は混乱なく実施できた。また、行政と連携して「協働商談会」も開催し、NPO 法人や市民活動団体に参画いただき、お互いの活動を知るきっかけとなった。 次年度は高校生の参画をより広げ、若い世代の新たな企画を中心に、地域住民と若者がともに作り上げる形での実施を検討していきたい。						

5. 宮崎県共同募金会

都城市共同募金委員会

(1) 募金の概要

◆令和6年度赤い羽根共同募金運動

1 基本方針

赤い羽根共同募金運動は、昭和22年に戦後復興の一助である「国民たすけあい運動」として始まり、本年度で78年目を迎える助け合いの仕組みである。

この間、共同募金が「赤い羽根募金」として定着していく一方で、時代の変化とともに運動の目的や解決すべき課題への理解や共感よりも、寄付を集めることだけが意識されるようになり、それに伴い募金額も平成7年をピークに年々減少している状況である。

一方で共同募金に期待される役割は拡大しており、本市においても、中央共同募金会および県共同募金会が示す改革の方向性に沿いながら、70年答申で示された「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造」を実現するために、共同募金本来の趣旨に立ち戻り、「じぶんのまちを良くするしくみ」として“活かされる募金”“見える募金”を目指し、事業を展開する。

2 運動の推進

(1) 組織及び活動方法

関係組織・団体との連携を密にし、募金・助成計画の策定、市民参加の促進、広報活動、寄付者・募金額の確保に努めた。

(2) 事務局

都城市共同募金委員会の事務局を、都城市社会福祉協議会内（都城市松元町4街区17号 電話：25-2123）に置き、運動を推進した。

3 共同募金目標額

(1) 一般募金目標額 22,000,000円

(2) 歳末たすけあい募金 3,800,000円

4 一般募金計画

(1) 一般募金計画

No.	募金の方法	目標額（円）	実績額（円）	実施協力団体等
1	戸別募金	13,000,000	9,053,177	自治公民館組織、行政協力員、班長
2	法人・篤志家募金	3,640,000	3,830,048	民生委員児童委員、企業、社会福祉法人
3	街頭募金	1,000,000	656,036	ボランティア、福祉団体、民主団体
4	学校募金	1,400,000	857,328	保育所(園)、幼稚園、小中高校、専門学校、大学
5	職域募金	1,660,000	680,743	企業、官公庁、その他の団体
6	興行募金	500,000	556,414	イベント等の益金を寄付いただくもの
7	空缶募金・その他	800,000	553,879	職場や家庭で空缶や貯金箱で貯めた募金を寄付いただくもの
	合計	22,000,000	16,187,625	73.6%

◎令和5年度募金実績による令和6年度B助成額：11,580,293円

(1) 歳末たすけあい募金計画

◎令和6年度歳末たすけあい募金実績による令和6年度助成額：3,168,418円

(1) 一 般 募 金	1 0 月 1 日～1 2 月末日
(2) 歳末たすけあい募金	1 2 月 1 日～1 2 月末日
(3) テーマ型募金※都城市は未実施	1 月 1 日～ 3 月末日

(1) 令和6年能登地方地震災害義援金【中央共募】	1,278,479 円
(2) 秋田県大雨災害義援金	4,000 円
(3) 大船渡市赤崎町林野火災による災害義援金	20,662 円

(2) 運営委員会・監事・推進委員会・審査委員会名簿

◆運営委員会

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（R7.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	会長	企業代表（株式会社トーア）	渡 瀬 登
2	副会長	都城市自治公民館連絡協議会	柿木原 康 雄
3	副会長	都城市民生委員児童委員協議会	坂 元 京 子
4	運営委員	都城市社会福祉協議会会長	島 津 久 友
5	運営委員	都城市社会福祉協議会常務理事	杉 元 智 子
6	運営委員	妻ヶ丘地区自治公民館連絡協議会	二 見 重 弘
7	運営委員	小松原地区自治公民館連絡協議会	平 嶋 弘 平
8	運営委員	祝吉地区自治公民館連絡協議会	今 村 昇
9	運営委員	沖水地区自治公民館連絡協議会	三 島 美 蔓
10	運営委員	五十市地区自治公民館連絡協議会	図 師 光 春
11	運営委員	横市地区自治公民館連絡協議会	柏 木 健一郎
12	運営委員	志和池地区自治公民館連絡協議会	常 盤 靖 雄
13	運営委員	庄内地区自治公民館連絡協議会	新 地 幸三郎
14	運営委員	西岳地区自治公民館連絡協議会	古 江 健 一
15	運営委員	中郷地区自治公民館連絡協議会	鬼 束 巖
16	運営委員	山之口地区自治公民館連絡協議会	有 川 俊一郎
17	運営委員	高城地区自治公民館連絡協議会	上久保 正 巳
18	運営委員	山田地区自治公民館連絡協議会	平 山 良 照
19	運営委員	高崎地区自治公民館連絡協議会	古 川 辰 昭
20	運営委員	都城市民生委員児童委員協議会	福 丸 良 秋
21	運営委員	都城市民生委員児童委員協議会	平 川 道 子
22	運営委員	都城市民生委員児童委員協議会	永 友 幸 哉
23	運営委員	都城市小中学校長会	飯 干 裕 二
24	運営委員	都城商工会議所	中 島 幸 二
25	運営委員	都城市社会福祉施設等連絡会	川 崎 弘
26	運営委員	都城市福祉事務所	満 安 真由美
27	運営委員	ボランティア代表	新 原 明 義

◆監事

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（R7.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	監事	税理士事務所	溝 口 昭 人
2	監事	税理士事務所	別 府 裕 一

◆推進委員会

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（R7.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	推進委員	都城観光協会 会長	堀之内 芳 久
2	推進委員	吉原建設株式会社 相談役	岩 元 光 男
3	推進委員	(株) トーア代表取締役	渡 瀬 登
4	推進委員	霧島ホールディングス株式会社 管理本部長	堀之内 宏 俊
5	推進委員	土持産業株式会社 常務取締役	土 持 静 子
6	推進委員	都城地区製材業協同組合 専務理事 R6.6.21 より	前 田 俊 一 田ノ上 裕 孝
7	推進委員	都城まちづくり株式会社 専務取締役	折 田 健太郎
8	推進委員	南日本酪農協同株式会社 総務部長	大 原 国 男
9	推進委員	有限会社四季設備 代表取締役	四 季 信 一
10	推進委員	株式会社九南 副社長	安 田 紳一郎
11	推進委員	九州電力株式会社都城営業所 営業所長 R6.8.22 より	横 山 隆 吉 村 啓 悟
12	推進委員	住友ゴム工業株式会社宮崎工場 工場長	小 原 圭
13	推進委員	株式会社宮崎銀行都城営業部 執行役員営業部長	和 田 建一朗
14	推進委員	都城農業協同組合 総務金融担当常務理事	海 東 裕次郎
15	推進委員	宮崎県トラック協会都城支部 支部長	草 水 裕 之
16	推進委員	株式会社文昌堂 代表取締役	東 淑 恵
17	推進委員	都城ヤクルト販売株式会社 専務取締役	税 所 勇 一
18	推進委員	都城市建設業協会 会長	堀之内 秀 樹
19	推進委員	一般社団法人都城青年会議所 理事長	川 田 匠
20	推進委員	都城電気工事業協同組合 理事長	岩 本 好 史
21	推進委員	公益社団法人都城法人会 会長	飯 山 勘七郎
22	推進委員	都城きりしまライオンズクラブ 会長 R6.8.30 より	坂 元 はる美 高 山 泰 幸
23	推進委員	都城中央ライオンズクラブ 会計	音 堅 律 子
24	推進委員	都城中央ロータリークラブ 幹事	富 森 恵 一
25	推進委員	都城西ロータリークラブ奉仕プロジェクト委員	上 田 やよい

◆審査委員会

任期：令和6年2月1日～令和8年1月31日（R7.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	審査委員	B T V株式会社	森 岡 一 喜
2	審査委員	都城市共同募金委員会	東 淑 恵
3	審査委員	都城市議会	徳 留 八 郎
4	審査委員	都城商工会議所	河 野 謙 司
5	審査委員	都城市社会福祉協議会	大 田 勝 信
6	審査委員	学識経験者	喜多濃 一 道

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他（共募）
事業名	都城市共同募金委員会事業 共同募金運動・共同募金助成事業				
決算額 (単位：円)		左の財源内訳			
		国県支出金	県社協		一般財源
			受託金	補助金	
事業概要 (目的)	毎年1回、厚生労働大臣の定める期間内に限って寄附金の募集を行い、寄せられた寄附金は、その区域内における地域福祉の推進をはかるため、区域内の社会福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉を目的とする事業を経営する者に助成する（社会福祉法第112条）。前年度に募集した募金の実績からA助成（県域助成）を差し引いた残りのB助成（都城市への助成）を福祉協力団体等の活動や、地域福祉活動の推進に助成する。				
	【令和6年度募金実績】 ・目標額 22,000,000円 ・実績額 16,187,625円（達成率73.6%） 【令和6年度助成実績】 ・24団体 11,580,293円 ① ボランティア・当事者団体 14団体 935,000円 ② 広域社会福祉協議会関係 9団体 10,565,293円 ③ NPO・新規団体 1団体 80,000円				
	【諸会議】 ・令和5年度都城市共同募金委員会会計監査（5/9） ・令和6年度第1回運営委員会（6/21） ・令和6年度第1回運営委員・推進委員合同会議（9/20） ・令和6年度第2回運営委員会（書面表決） ・令和6年度共同募金助成金事業審査委員会（2/20） ・令和6年度共同募金助成金答申（3/12） ・令和6年度第3回運営委員会・合同セレモニー（3/26）				
	【研修等】 ・じぶんの町を良くする会議第13回赤い羽根全国ミーティング（7/3～7/4） ・令和6年度宮崎県共同募金会共同募金推進検討会（10/24、1/25） ・令和6年度赤い羽根共同募金助成金説明会（11/29）				
	【その他】 ・令和6年度赤い羽根共同募金出発式（10/1） ・都城市社会福祉功労者等表彰式（10/7） ・共同募金出前講座：都城地区木材経営者同友会講演会（5/22）、山田ひまわり隊、（6/14）、庄内地区座談会（10/27）、山田りんどう福祉会（11/13）、・赤い羽根共同募金チャリティバザー（11/22）				
事業成果	本年度より民生委員へ協力いただく法人募金が職員より依頼する形へと変わり募金実績の大きな減少が見られたが、学校募金の実績については昨年度を20万円ほど上回った。チャリティバザーにおいては年数を重ねるごとに定着しており、昨年の実績を上回るものとなった。今後は新たな形での興行募金を検討していく中で、募金と地域の繋がりの方の視点を意識したものを検討したい。また、時代に合わせた募金方法として、多世代の方が協力できるようなキャッシュレス募金システムの構築、周知啓発にも力を入れていきたい。				

令和 7 年 3 月
作成 : 社会福祉法人都城市社会福祉協議会

〒885-0077 都城市松元町 4 街区 1 7 号
TEL 0986-25-2123 FAX 0986-25-2103
ホームページ : <http://miyakonojoshakyo.or.jp/>
E メール : info@miyakonojoshakyo.or.jp